

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	能登半島地震 被災地支援事業(職員派遣)							事業コード	020112202401			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし			
	施策名	その他事務遂行に必要なもの							施策コード	1041		
事業担当	所属	030400 市長公室職員課						所属長	蘆田 功			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	91	頁
計画期間	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	—				R7現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	—											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()											
関連事業	—											

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和6年1月1日に発生した能登半島地震は、石川県を中心に甚大な被害をもたらし、家屋倒壊やライフライン寸断、避難生活の長期化など深刻な状態が続いていることから、被災自治体は、人的・物的資源が不足し、外部支援に必要性が高まっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 1週間単位で被災地での支援業務に従事することから、派遣職員の心身の健康等のフォロー体制が必要					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 京都府を通じた被災地自治体からの要請に基づき、能登半島地震の被災地支援として職員を派遣し、被災地の早期復旧、復興の支援にあたる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 被災自治体への職員派遣(避難所運営支援、保健師、災害廃棄物処理、住家被害認定調査等の実施)					
対象者	被災自治体へ派遣する職員		対象者数	19	単位あたりコスト	41.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	職員手当等	125	石川県能登半島地震被災地支援事業(職員派遣)手当			
	旅費	262	石川県能登半島地震被災地支援事業職員派遣に係る旅費			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0		6,165		0		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		0		6,165		0		0	
予算財源内訳	① 一般財源	0		6,165		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	564		0					
	② 配当予算	564		6,165					
	③ 執行額	564		387					
	④ 執行率	100.0%		6.3%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.05	/	0.00	/	
	② 概算人件費	0		400					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		564		787					
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	19	3				
	職員派遣人数	当初見込		—	0	46	0	0		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	避難所運営支援、個別面談、災害廃棄物処理、住家被害認定調査のために資する資格や技術を持つ職員の募集									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	1週間単位の職員派遣として、要請に応じて派遣元となる各所属と業務調整等を行い派遣することができた。 意欲的に被災地支援をしたいという職員が多く、積極的な派遣につながった一方、日常ではない被災地の状況下において、派遣職員の心身の健康についてのフォローが必要となることが考えられる。 【執行率が50%を下回った理由】 予算要求時は46名の派遣要請を想定していたが、3名の要請に留まったため。	
現状の課題 に対する 改善策	被災地に派遣した職員に対して保健師による心身の健康についてのアンケートや聞き取りを行った。 当該事業は令和6年度で終了したが、派遣された職員についてメンタルヘルスの低下がみられる場合には、今後も必要に応じて聴取を行い、早期に産業医等につなげる等の対応を行う。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	法改正等に伴うシステム更新事業							事業コード	020201810273		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施策名	その他事務遂行に必要なもの						施策コード	1041		
事業担当	所属	080300 総務部税務課					所属長	西舩 一欽			
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	-										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方税法については、ほぼ毎年改正があることから、法に則った課税を行うためには、それに応じたシステム改修が必要となる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ システム改修に係る業務の効率化と正確性の担保					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地方税法に則った課税を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地方税法の改正に対応するためのシステム改修を必要に応じ実施					
対象者	市税に係る納税義務者(各税目千件未満四捨五入)		対象者数	100,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	㈱ケーケーシー情報システム、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	8,823	税制改正に伴うシステム改修業務委託料他			
	負担金補助及び交付金	5,858	eLTAX利用に係る地方税共同機構への負担金			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	8,077		12,871		9,314		0	
	② 補正予算	4,223		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0			
小計(①～③)		12,300		12,871		9,314		0	
予算財源内訳	① 一般財源	12,300		12,871		9,314		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		1,810					
	② 配当予算	12,300		14,681					
	③ 執行額	11,778		14,681					
	④ 執行率	95.8%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.17	/	0.00	0.35	/	0.00	/	
	② 概算人件費	1,360		2,800					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,138		17,481					
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—			
	定性的評価	活動実績	—	—	—	—			
		当初見込	—	—	—	—			
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	法改正に応じたシステム改修とそれに係る契約業務								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 地方税法に則った課税に向けて、適切な契約の履行と期限内のシステム改修が実施できた。	
	現状の課題については以下のとおり 1)システム改修の費用が推定しにくいこと 2)急なシステム改修への対応が必要となること 3)改修内容が適切かどうかの確認が難しいこと(税法の複雑さによる) 課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。	
現状の課題 に対する 改善策	1)システム改修の費用が推定しにくいこと ⇒ 税法の改正内容の把握を行うとともに、必要に応じてベンダー等に改修内容の確認を行う。 2)急なシステム改修に対応する必要があること ⇒ 業務が遅延することが無いよう、適宜、改修時期の確認を府、ベンダー等に行う。 3)改修内容が適切かどうかの確認が難しいこと ⇒ 税法の改正内容を把握したうえでの確認を丁寧に行う(必要に応じ他市、ベンダーに確認)。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	調整給付金給付事業										事業コード	030101992406				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041					
事業担当	所属	080300 総務部税務課							所属長	西鉢 一欽						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	113		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	－					R7現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	令和6年度福知山市定額減税補足給付金(調整給付)支給事務実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 定額減税の目的(デフレマインドの払拭により景気的好循環につなげる)の達成						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ デフレからの完全脱却を目的とした速やかで正確な給付金の支給						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) デフレマインドの払拭により景気的好循環につなげる。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 所得税と個人住民税において定額減税しきれないと見込まれる対象者①に以下の額②を給付する。 ① 対象者：定額減税しきれないと見込まれる(定額減税可能額※)が減税前税額を上回る納税者 [対象者(見込)15,000人] ※定額減税可能額⇒納税者と扶養親族の人数に基づき算出(1人4万円×(本人+扶養親族) ② 給付額：所得税分控除不足額+個人住民税分控除不足額＝調整給付額(1万円単位で切り上げ)						
対象者	令和6年度の給付金対象者数			対象者数	13,448	単位あたりコスト	42.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	0		560,336		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		0		560,336		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		560,336		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		560,336										
	③ 執行額	0		559,256										
	④ 執行率			99.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 金計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.90	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		7,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		566,456										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	調整給付金給付事業(地方創生臨時交付金)		種類	民生費国庫補助金		実績金額	559,256		決算附属資料	16		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	-	—	—	—			
	デフレマインドの払拭と景気の好循環の達成が事業目的であるが、国民の所得が物価上昇を上回る状況には至っておらず限定的な効果にとどまる。	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	—	13026			
	13,448人を対象に給付金を支給 令和6年度実績(支給者13,026人、支給割合96.9%、支給額541,830千円)	当初見込		—	—	13448	9700	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	当初見込み納税義務者15,000名を対象とした給付金の支給								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	デフレマインドの払拭と景気の好循環の達成が事業目的ではあるものの以下の理由から効果は限定的である。 ・海外の情勢等を反映し、物価の高騰が続いていること ・本年度エンゲル係数の割合が42年ぶりに高水準になるなど、物価高騰の割合の方が所得の上昇より高いことが伺えること	
現状の課題 に対する 改善策	企業収益が高水準にあることから景気が低迷している状態にあるとは言えないものの、現状緩やかなデフレの状態にあることから、次年度予定の不足額給付を実施するなかで、デフレマインドの払拭と景気の好循環の達成を図る。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	訴訟業務事業							事業コード	020112820133		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施策名	その他事務遂行に必要なもの						施策コード	1041		
事業担当	所属	080700 総務部総務課					所属長	塩見 史明			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費	会計	01 一般会計	決算附属資料	92	頁
計画期間	開始年度	昭和20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	－										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	－										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市及び市長が被告となる訴訟事件について、適法・適正な事務処理を行うため、専門性の高い事務を弁護士に委託する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 訴訟業務を委託するが、担当する職員も一定程度、訴訟事務について把握しておく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市及び市長が被告となる訴訟事件について、弁護士に委託することにより、適法・適正な訴訟事務を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市及び市長が被告となる訴訟事件について、訴訟代理人に対する着手金、諸経費及び成功報酬の執行を行う。					
対象者	市民、職員		対象者数	74,275	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	2,310	訴訟に係る成功報酬			
	委託料	330	訴訟に係る着手金			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		0		0		0		0	
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,640		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	393		2,640					
	② 配当予算	393		2,640					
	③ 執行額	393		2,640					
	④ 執行率	100.0%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	/	
	② 概算人件費	640		640					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,033		3,280					
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	3	2	3				
	適正に事務執行できた件数	当初見込		3	2	3	—	—		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	着手金又は成功報酬の支払事務の担当課との調整を行う。また、弁護士と担当課と準備書面の調整等を行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	訴訟事務は専門性が高いため、委託することにより、適法・適正な事務処理につながり、また、職員の負担軽減にもつながり、必要な事業である。担当課や総務課で準備書面の確認や期日の傍聴などの事務があるが、職員も一定程度、訴訟事務について把握しておく必要がある。	
現状の課題 に対する 改善策	市町村振興協会などが主催する訴訟実務に係る研修に、担当課や総務課職員などが積極的に参加する。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	顧問弁護士委託事業							事業コード	020112820141		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施策名	その他事務遂行に必要なもの						施策コード	1041		
事業担当	所属	080700 総務部総務課					所属長	塩見 史明			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費	会計	01 一般会計	決算附属資料	93	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	－										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	－										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 顧問弁護士の行政法律相談を受ける。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 住民ニーズが多様化・複雑化する中で、行政に対する需要は拡大し、様々な場面で法的な判断が求められており、法律相談等の件数が非常に多い傾向にある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 弁護士による法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 行政上の重要な法律問題について、顧問弁護士の行政法律相談を受けることにより適法な事業の進捗を図っていく。					
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	2.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	1,540	顧問弁護士顧問料			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,705		1,623		1,560		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		1,705		1,623		1,560		0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,705		1,623		1,560		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	1,705		1,623							
	③ 執行額	1,540		1,540							
	④ 執行率	90.3%		94.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	/			
	② 概算人件費	480		480							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,020		2,020							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	13	6	13			
	行政法律相談件数			30	12	12	12	12	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	出張による相談、オンラインによる相談、電話による相談等を実施する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 弁護士による専門的な法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理につながるため、必要な事業である。また、法務政策監・法務監に相談され、セカンド・オピニオン的に顧問弁護士に相談されているケースもあり、有機的な連携により迅速な課題解決にもつながっている。 住民ニーズが多様化・複雑化する中で、行政に対する需要は拡大し、様々な場面で法的な判断が求められており、法律相談等の件数が非常に多い傾向にある。								
現状の課題 に対する 改善策	法務政策監・法務監への法律相談もできるため、顧問弁護士への法律相談と、どちらかの負担が大きくならないように調整等を行う。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	農政事務管理事業										事業コード	060102220101				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041					
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課							所属長	小西 晴之						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	159		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・農政課所管の公用車やシステムの維持管理、消耗品の管理・調達など、事業ごとに分割することが困難であったり非効率な経費がある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・一括でとりまとめたの実施が必要。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・本事業は経常経費的事业であり、システムの維持管理や課で使用する備品、消耗品などの管理、調達を行う。 ・農政課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的に執行する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・農政事務の総括的な運営を行った。 ・積算システム運用支援委託や課で使用する備品、所望品などの管理、調達を行った。 ・公用車の車検整備など適切な維持管理を行った。									
対象者	－				対象者数	－		単位あたりコスト	#VALUE!	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,401		5,338		4,050		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		3,401		5,338		4,050		0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,769		4,724		3,651		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	632		614		399		0					
決算情報	① 流充用額	77		△ 2,185									
	② 配当予算	3,478		3,153									
	③ 執行額	2,963		1,806									
	④ 執行率	85.2%		57.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全庁年度任用職員)	0.57	/	0.70	0.27	/	0.00			/			
	② 概算人件費	6,520		2,160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,483		3,966									
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	電柱占用料(農政課)			種類	農林使用料		実績金額	303		決算附属資料	8	頁
		施設用地使用料(農政課)				農林使用料			251			8	
		農政課証明手数料				農林手数料			1			13	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	事務的経費であり成果指標を設定しない	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	59.3	85.2	57.3			
	予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	無駄のない予算執行を実施する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 農政課で共通する事務経費について一元的に管理することにより、コスト削減や効率化を図ることができた。 今後もコスト削減や効率化が図れる部分については随時見直しにより削減に努める必要がある。
現状の課題 に対する 改善策	物品の管理や調達にかかる経費に関して、適宜比較を実施しさらなるコスト削減を図る。

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	預金利子	種類	預金利子	実績金額	2,490	決算附属資料	41	頁
		12							

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	9.2	12.8	9				
	支出伝票補正率 (達成度＝目標値/成果実績)	目標値		10	10	10	8	8		
			達成度	%	92%	128%	90%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	11	8	11				
	会計事務にかかる周知件数	当初見込		8	8	8	8	8		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	地方自治法に基づき適正な会計事務を実施している。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	支出伝票審査や公金収納管理及び収入支出の集計、庁内用品物品の一括購入と管理や払出、決算書の調整等を円滑に行うことができた。支出伝票については、正確な伝票処理になるよう、きめ細やかな指導・指示を行ったことで伝票の補正率が12.8%から9.0%に低減できた。また、払込書の削減等により支払事務の効率化を図った。源泉徴収事務については、これまで書類で提出していた給与支払報告書及び法定調書をeL-TAX及びe-TAXで提出し、デジタル化を行った。課題としては、さらなる補正率の低減等がある。	
現状の課題 に対する 改善策	伝票の補正率をさらに低減するため、引き続き業務管理研修等において職員の業務能力向上を図っていく。公金の支払については総合振込・給与振込資金の自動引落化、ペイジー納付に、収納についてはキャッシュレス化に対応していく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	企画調整一般管理事業										事業コード	020106810427			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課							所属長	森下 邦治					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法第174条														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行う。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 限られた予算内で課所管業務全般の運営等を行うため、更なる事務の効率化等を行う必要がある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行うことにより、課所管業務全般の円滑な推進を図る。 行政情報サービスの活用、防衛施設周辺整備事業、まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略等の管理・調整等を行うことで、庁内の横断的な業務の円滑な推進を図る。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・課の運営に必要な物品等の調達 ・行政情報サービスiJAMPの利用促進 ・福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略に係る有識者会議の開催、進捗管理 ・全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会との連絡、調整										
対象者	市職員					対象者数	1,800		単位あたりコスト	20.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	6,391		6,976		7,598		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		6,391		6,976		7,598		0			
予算財源内訳	① 一般財源	6,391		6,666		7,598		0			
	② 国支出金	0		310		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 2		0							
	② 配当予算	6,389		6,976							
	③ 執行額	5,150		2,737							
	④ 執行率	80.6%		39.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	3.09	/	0.78	3.83	/	0.98	/			
	② 概算人件費	26,904		33,384							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,054		36,121							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	回		1	1	1			
	福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略に係る有識者会議			1	1	1	1	1	
				1	1	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略に係る有識者会議の開催、進捗管理								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。								
	当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行い、課所管業務全般を円滑に進めることができた。 また、行政情報サービスの活用、防衛施設周辺整備事業、まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略等の管理・調整など、庁内の横断的な業務についても円滑に進めることができた。 令和6年度はコスト削減及び当初予算計上額に不要額が生じたことから執行率が50%以下となったが、令和7年度は物価高騰が続くなか、限られた予算内で業務運営を行うために更なる事務の効率化等を行う必要がある。	
現状の課題 に対する 改善策	業務内容が多岐に亘り、多種多様な課所管業務及び庁内の横断的業務の遂行が必要となる中で、事務の効率化やコスト削減を図りながら業務を円滑に進める。 令和7年度より「外郭団体設立事業」を統合。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	外郭団体設立事業							事業コード	020106810603							
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし								
	施策名	行政改革大綱						施策コード	1011							
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課					所属長	森下 邦治								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算附属資料	73		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市外郭団体への関与に係る指針				R7現在の状況	他事業へ統合			
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()															
関連事業	行政改革推進事業															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人口減少や人口構造の変化に加え、地方自治体をとりにく社会経済情勢に大きな変化が予測される2040年に向け、本市とともに活力ある地域経営に取り組む新たな外郭団体を設立する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 現在、市全域を活動域とし、地域の価値を高め、活力ある地域経営を行う外郭団体が存在していないこと。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 令和4年1月に策定した「福知山市外郭団体への関与に係る指針」に基づき、市全域を活動域とした「まちづくり」を行う新たな外郭団体を設立する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・指針に基づき、令和5年6月に(一社)福知山地域振興社を設立し、同年7月到大江観光株式会社より全事業を承継した。 ・法人の体制強化に向け、令和6年4月より市職員1名を派遣するとともに、同年6月より市長公室に地域振興政策監を配置し、法人の経営支援を強化した。 ・令和7年3月に「(一社)福知山地域振興社経営ビジョン」を策定した。 ・企業経営のノウハウを有する外部専門家を招へいすることで、地域商社としての新規事業の開発や経営安定化の取組みを推進した。					
対象者	(一社)福知山地域振興社		対象者数	1	単位あたりコスト	18,613.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (出捐金支出)					
委託先・実施主体等	(株)47partners					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	旅費	157	新規事業に係る協議、視察			
	委託料	5,476	地域力創造アドバイザー業務委託			
	投資及び出資金	10,500	(一社)福知山地域振興社への出捐金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	10,495		10,600		0		0	
	② 補正予算	0		6,284		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		10,495		16,884		0		0	
予算財源内訳	① 一般財源	10,495		16,884		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
	⑥ 繰越金	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	10,495		16,884					
	③ 執行額	10,480		16,133					
	④ 執行率	99.9%		95.6%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	1.30	/	0.05	0.31	/	0.00	/	
	② 概算人件費	10,540		2,480					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,020		18,613					
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
				17					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 当該事業の成果を測る定量的指標は、法人の経営ビジョンを基に令和7年度以降に設定		成果実績	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値	—	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 法人設立		活動実績	件	—	1	—	—	—	—	
		当初見込	件	—	1	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 【令和5年度】法人設立準備、大江観光株式会社事業の円滑な承継、経営支援職員の獲得など 【令和6年度】法人経営の安定化に向けた新規事業着手(HP更新、ネット予約開始、キャンプ場・カフェメニュー強化など)、法人経営ビジョン策定								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績								
		目標値								
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 法人設立		活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 法人設立準備、大江観光株式会社事業の円滑な承継、経営支援職員の獲得など								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	・キャンプ場開設やネット予約開始など新たな取組により、グリーンロッジ利用状況はコロナ禍以前に戻りつつあるが、物価及び人件費高騰など経済情勢の変化による影響が法人経営の新たな課題となっている。 ・市職員1名の派遣(令和6年4月より)及び地域振興政策監を配置し、法人活動及び経営支援を強化した。 ・令和7年3月に法人経営ビジョンを策定し、法人活動の方向性を定めた。 ・取扱商品の固定化に加え、人口減少及び高齢化など外的要因も加わり大江駅売店の売上が減少傾向にある。	
現状の課題 に対する 改善策	・法人設立に伴い、本事業は企画調整一般管理事業へ統合し、引き続き法人経営安定化に向け、令和7年度に法人が取り組む以下の3点について支援を行う。 ①物価及び人件費高騰など経済情勢の変化に対応するため、サービス強化と合わせて利用料金などの改定を検討する。 ②大江駅売店は、ニーズ調査による取扱商品の拡大、配架の工夫により売上増をめざす。 ③経営ビジョンに基づき、都市部での新規事業に着手する。 令和7年度より「企画調整一般管理事業」へ統合。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	職員研修事業										事業コード	020101810106				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所 属	030400 市長公室職員課							所属長	蘆田 功						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	60		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市人財育成基本方針2024-2026					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・職員のライフスタイル等の変化により、仕事に取り組む姿勢や働き方に対する考え方について多様化が進んでいる ・業務のデジタル化や業務量の増加等、労働環境の変化により世代間ギャップが大きくなるとともに、組織へのエンゲージメントが低くなっている ・新たな制度や多様化するニーズへの対応に伴い業務負担が高くなり、人財育成にかかる時間の確保が難しくなっている									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・研修を含む人財育成にかかる時間の確保や、職場の心理的安全性を高めるための取組 ・研修効果を受講者だけでなく、職場全体に波及させていくための環境づくり									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 新しい人財育成基本方針における理念「人権尊重」「公平公正」「価値共創」「挑戦心」及びそれらに対応する4つのめざす職員像に向かって、職員一人ひとりが自分で自分の能力を開発、成長させていくことができるよう職員研修を通した人財育成を行う。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・研修機会の平準化を図るため、eラーニングを活用した単位制研修制度の導入 ・職員の能力向上を目的とした研修講師の内製化 ・心理的安全性を高める傾聴・対話・承認を大切に人権研修の実施 ・自発的な能力向上への支援									
対象者	全職員				対象者数	2,400		単位あたりコスト	9.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	13,299		10,487		9,143		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		13,299		10,487		9,143		0			
予算財源内訳	① 一般財源	12,053		9,491		6,911		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	1,246		996		2,232		0			
決算情報	① 流充用額	△ 964		514							
	② 配当予算	12,335		11,001							
	③ 執行額	11,089		10,984							
	④ 執行率	89.9%		99.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.94	/	0.05	1.46	/	0.05			/	
	② 概算人件費	7,660		11,820							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,749		22,804							
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	敷金返金(職員課)		種類	雑入	実績金額	17	決算附属資料	45	頁
			市町村職員等共同研修派遣経費助成金			雑入		1,168		46	
			職員宿舎使用料			雑入		394		47	
			京都府北部7市町職員合同研修負担金			雑入		150		48	
					10						

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
		目標値		100	100	100	100	100	
	研修成果(活用度)所属長評価		達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	34	30	30			
	集合研修実施回数								
		当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	前年度の研修アンケート、研修報告書の内容をもとに研修効果の確認を行い、講師との調整の中で研修内容の見直しを行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	受講者が研修により学んだことを、業務において行動に移すことができているかを研修報告書等で確認する等、受講者の行動変容から研修効果の確認を行っている。令和6年度は人材育成基本方針の見直しを行い、職員一人ひとりの成長を大切にしながら組織を伸ばしていくことを念頭に置き、「人材育成基本方針2024-2026」として新たにめざす職員像等を示した。人材育成基本方針を策定する中で、研修を含む人材にかけける時間の不足や、職場の心理的安全性を高めるための課題が見えてきた。	
現状の課題 に対する 改善策	研修方法については、既にオンラインやeラーニングなど、多様な学びの手法を取り入れながら実施している。 集合研修については、その内容から費用対効果について精査を行い、受講者が必要な研修を学びやすい環境を引き続き整備していきたい。 また、職員一人ひとりが自発的に成長できるよう、庁内講師による研修も積極的に活用し、職員の相互啓発を図るとともに、研修受講者に各研修内で心理的安全性を高める力を習得してもらうため、職員安全衛生管理事業と連携し、研修計画策定時に改善内容を反映させていく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	人事管理事業										事業コード	020101810112				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所属	030400 市長公室職員課							所属長	蘆田 功						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	60・61		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 少子高齢化や社会構造の変化により、地方行政の担い手確保と職員の能力向上が重要となっている。 高度化、複雑化する行政サービスに対応するため、効率的かつ持続性ある人事管理体制が求められている。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人材の確保(特に技術職)や多様な働き方への対応等、人材確保と職員の定着、活躍				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 組織の持続可能性を支えるため、計画的な人材育成と適正な人材配置を推進し、職員一人ひとりの能力を最大限に活かせる職場環境づくりを図る。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・職員の人事管理 ・職員の定数、配置等の管理、採用試験の実施				
対象者	職員(正職員・会計年度任用職員等)	対象者数	2,400	単位あたりコスト	30.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	14,432		14,309		12,960		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		14,432		14,309		12,960		0				
予算財源内訳	① 一般財源	7,188		4,385		3,976		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	7,244		9,924		8,984		0				
決算情報	① 流充用額	△ 271		△ 995								
	② 配当予算	14,161		13,314								
	③ 執行額	13,908		13,126								
	④ 執行率	98.2%		98.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	6.93	/	2.75	6.56	/	2.75			/		
	② 概算人件費	63,140		60,180								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		77,048		73,306								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	給与と支給明細書広告収入		種類	雑入		110	実績金額	決算附属資料	42	頁
			給与と引去事務手数料			雑入		4,457			46	
			任意共済保険制度運営費			雑入		122			46	
			全国市長会個人年金共済制度運営費			雑入		159			46	
			全国都市職員災害共済会支部事務費			雑入		208			46	
			人事給与とシステム負担金ほか			雑入		2,891			48	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	人			440	327	278			
		目標値				600	600	600	350	350	
	職員採用試験応募者数		達成度	%		73%	55%	46%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回		8	23	38				
	大学等訪問数	当初見込			50	50	50	50	50		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	大学等の学校を訪問し、採用試験の情報やインターンシップの情報を直接、学生に対して本市の情報を提供する。また、大学生や高校生等を対象に採用説明会などを行う。										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度			
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%		—	73.3	73.7				
		目標値			—	75	75	75	75		
	職員アンケートによる職場満足度(4段階評価の3以上)		達成度	%	#VALUE!	98%	98%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回		1	1	1				
	一般職員の人事考課におけるチャレンジ目標の設定	当初見込			1	1	1	1	1		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	働きやすい職場環境づくりにつながる各取組に係る職員への説明や研修会の開催										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	職員採用において、採用説明会の実施やインターンシップ等の取組が優秀な人材の応募につながっている。 令和6年度は大学等への対面訪問が前年度と比較して増加したが、応募者の減少や採用辞退があったため、追加試験を実施することで対応した。 他の地方公共団体と同様、技術系職員の応募減少が課題である。								
現状の課題 に対する 改善策	採用説明会や大学等への訪問で本市への受験を呼びかけるとともに、実務を体験できるインターンシップにより、各部署における業務や働き方の魅力を伝えていく。 また、職員採用試験の試験内容の見直しや受験しやすい実施時期を検討することで、優秀な人材の確保につなげる。 技術系職員の応募を増やすため、他団体の動向を見ながら募集要件の見直しの検討、卒業生職員の学校訪問などに引き続き取り組んでいく。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	職員安全衛生管理事業										事業コード	020101810167				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所属	030400 市長公室職員課						所属長	蘆田 功							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	61		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	労働安全衛生法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 働き方改革やメンタルヘルスへの関心の高まり、長時間勤務による健康への影響などを背景に、職員の健康管理や職場環境改善の必要性が一層高まっている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 労働安全衛生法に基づき、職員巡回健診や特定業務従事者検診等を実施するとともに、働きやすい職場づくりに向けて全庁的な理解と協力のもと、実効性のある取組の推進が求められる。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 職員の心身健康を保持増進し、安全で快適な職場環境を整備することで、職員の労働意欲と職務遂行能力を高め、市民サービスの向上につなげることを目的とする。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・職員定期健診(人間ドック、巡回健診)、特別検診(深夜業従事者健診、B型肝炎予防検診) ・定期健康相談①産業医による過重労働面談や予防接種等、②産業医によるこころの健康相談(毎月1回)、③臨床心理士による相談(年4回) ・ストレスチェック ・健康管理講座、メンタルヘルス・ハラスメント研修 ・安全衛生委員会、公務災害防止研修、職場巡視、交通事故防止啓発、安全衛生事業の報告等										
対象者	福知山市民病院職員を除く市職員					対象者数	1,800		単位あたりコスト	12.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,915		12,408		12,163		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		10,915		12,408		12,163		0					
予算財源内訳	① 一般財源	10,904		12,397		12,152		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	11		11		11		0					
決算情報	① 流充用額	572		340									
	② 配当予算	11,487		12,748									
	③ 執行額	11,487		12,713									
	④ 執行率	100.0%		99.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.08	/	0.20	1.18	/	0.20	/					
	② 概算人件費	9,200		10,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,687		22,713									
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	公務災害防止事業補助金		種類	雑入		実績金額	16		決算附属資料	48		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	35.1	43.5	56.3			
		目標値		100	100	100	100	100	
	精密検査受診率		達成度	%	35%	44%	56%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	772	1467	1512			
	職員定期健診受診者数	当初見込		772	1467	1515	1457	1457	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	職員に対し適切に健康管理を行うことで、生活習慣病予防や疾病の早期発見・早期治療につなげる								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること
	定期健康診断等により職員の健康状態を把握するとともに、安全衛生委員会等での意見交換を行った。 また、安全衛生委員会での意見を良好な職場環境を整備するための取組に活かすとともに、計画的な健康診断の実施により、職員の健康管理を行えた。 公務災害の発生については、研修や現場巡視を行うなど、安心・安全な職場環境の整備や公務災害の発生防止に向けた意識醸成が課題である。
現状の課題 に対する 改善策	ストレスチェックや面談等により、職場環境における課題の早期発見に努めることで、職員が安心・安全に働ける職場環境づくりにつなげる。 公務災害の抑制に向けて、発生状況や対象者の年齢等の分析を行い、他の職場にも対応策を展開できるよう周知・啓発を行っていく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	自治体システム標準化・共通化事業										事業コード	020101202312				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所属	030500 市長公室DX推進課						所属長	石田 義郎							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	58・59		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)、デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・国が施行した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(標準化法)」に基づき、基本的には、令和7年度末までに標準準拠システムへ移行しなければならない。 ・移行困難なシステムに対し、国が認めた場合は、移行期限を後ろ倒しできることとなった。本市が利用する基幹業務支援システム(住記・税系)は、特定移行支援システムを持つ自治体として、令和8年度末までの移行予定として国から承認されている。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・法律で定められた義務であるため、対象の20業務について国の定める期限までに標準準拠システムを利用しなければならない。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 自治体における情報システム等の共同利用、手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化等の推進を目的とし、国が定める移行期限までに国が推進する標準準拠システムへの円滑な移行を実施する。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・現行システムからの移行データの抽出、検証作業 ・標準準拠システムへの移行に伴うガバメントクラウド接続環境の構築 ・現行システムから標準準拠システムへのデータ移行				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	82.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	16,188		99,149		128,512		0						
	② 補正予算	7,212		△ 4,000		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		23,400		95,149		128,512		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		7,810		54,096		0						
	② 国支出金	23,400		87,339		74,416		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 8,391										
	② 配当予算	23,400		86,758										
	③ 執行額	23,027		77,369										
	④ 執行率	98.4%		89.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.50	/	0.00	0.62	/	0.00	/						
	② 概算人件費	4,000		4,960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,027		82,329										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	自治体システム標準化・共通化事業(デジタル基盤改革支援補助金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	74,411		決算附属資料	15		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	業務	0	0	1			
	標準準拠システムへの移行	目標値		0	0	1	8	20	
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	業務	0	20	20			
	Fit & GAP分析の実施 (R6年度に完了)	当初見込		0	20	20	—	—	
	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	昨年度に実施した府内でのFit & GAP分析の実施結果を基に、本市独自で再度Fit & GAP分析の実施をする。 (対象者は20業務の業務担当が実施し、ベンダー、府に共有する。)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	令和6年度に予定している作業について、契約及び庁内での取り組み事項を概ね予定通り実施することができた。 ●現状の課題 ・標準化システム移行については、全国の自治体がほぼ同一の時期に実施する見込みのため、標準化対応を行う各システムの事業者において、対応可能なエンジニア人材が不足する問題が全国的に発生しており本市も移行時期について影響を受ける恐れがある ・標準化後のシステムの運用コストが、現行のシステム運用コストより増加する恐れがある(現行では発生していないガバメントクラウドの利用に関する経費が追加されるなど)。また同じ府内の笠置町の先行実証事業では、デジタル庁の令和5年12月に発表された報告書により、現行システムが京都府の自治体のような自治体クラウド方式の場合は、標準化により運用コストを削減することは困難であることが記載されている。	
現状の課題 に対する 改善策	システム標準化に係る課題については、本市固有のものではなく、全国的に発生しているものである。 システム標準化を取り巻く状況は全国的にも流動的な状態であるため(特にガバメントクラウドに関するもの)、国や府、他自治体との情報共有、情報収集を積極的に行う。また、各標準化対象業務のシステムの事業者とも標準化に関して確認事項や課題が生じた際には早急に打ち合わせを行うことで課題の早期の解消を図る。エンジニア不足については京都府自治体情報化推進協議会を通じて関係事業者と協議していく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	情報システム最適化支援事業						事業コード	020101810204						
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし							
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011							
事業担当	所属	030500 市長公室DX推進課				所属長	石田 義郎							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	61	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R7現在の状況	継続中			
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (特別交付税措置0.7)													
関連事業	—													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・費用対効果が適切な情報システムの調達及び最新の状況に対応できる情報セキュリティを確保、維持するためには、専門的知識を持つ人材による客観的な立場からの意見が必要である。 ・総務省が策定した「自治体DX推進計画」において、DX推進体制に専門的な知見を有する外部人材の活用を積極的に検討することとされている。 ・DX推進員の育成は本市行政改革大綱の取り組み事項であり、研修の内容については専門知識・関心の動向・業界の動向などを熟知した外部人材による研修が必要である。													
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行いつつ、ICT活用により住民サービスを向上させる必要があり、様々なシステムの調達などに専門的な知識での精査が必要となる。													
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 有資格者(ITコーディネータ)の専門的知見に基づく助言、指導、提案などの支援を受けることで真に必要なIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。 行政改革大綱の施策推進のため、DX推進員の育成研修を専門知識を持つITコーディネータを講師に実施する。													
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること (1)情報システム最適化に関すること(調達支援、予算見積精査等) (2)人材育成に関すること(情報セキュリティ研修、システム担当者研修、DX推進員育成研修) (3)スマートシティの推進に関すること(スマートシティふくちやま推進計画の実践支援)													
対象者	職員等				対象者数	1,000		単位あたりコスト	28.2					
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()													
委託先・実施主体等	OfficeYAMASHITA株式会社													
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容				費目	実績(R6)	主な業務内容					
	需用費	612	ローコードツールプラグイン購入											
	委託料	11,616	外部人材によるDX支援業務(調達支援、DX人材育成等)											

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	14,256		13,068		10,921		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		14,256		13,068		10,921		0	
予算財源内訳	① 一般財源	14,256		13,068		10,921		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		△ 227					
	② 配当予算	14,256		12,841					
	③ 執行額	13,508		12,228					
	④ 執行率	94.8%		95.2%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全庁年度任用職員)	1.59	/	0.10	2.00	/	0.00	/	
	② 概算人件費	13,000		16,000					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,508		28,228					
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%		1.8	1.7	3			
		目標値			10	5	5	5	5	
		予算査定削減率	達成度	%	18%	34%	60%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回		64	68	122			
	情報資産予算査定件数	当初見込			50	50	50	50	50	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	予算要求所属より提出されたシステム企画書(※)について、ITコーディネータにより、調達仕様が目的に沿っているか、予算要求額は妥当であるかなどのチェックを行う。(※情報のシステム調達、ITサービスの導入、各種機器の調達において、予算化を行う際に予算要求所属より提出が必要な資料)									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件		20	39	56			
		目標値			20	40	60	60	60	
		BPR提案件数	達成度	%	100%	98%	93%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回		21	28	35			
	DX推進員研修・実践支援数	当初見込			10	20	30	30	30	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	ITコーディネータにより、DX推進員に対してDX推進育成研修(DXに関するマインドセット、業務フロー分析など)を実施する。DX推進員育成研修の中で、業務改善テーマをDX推進員1人当たり2以上設定し、BPRを実施する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	●自己評価 ・システム関連予算の要求前に各所属より提出されるシステム企画書をITコーディネータが査定することで、一定の経費削減を図れている。 ・職員側からITコーディネータに相談したいと持ち掛けれる案件が増えていることから、職員間でITコーディネータの認知度が高まるとともに、職員のシステム調達に関する最適化意識が向上していると思われる。 ・情報セキュリティ研修については、職種に応じた3種の研修を実施することで本市のセキュリティ監査等の状況も反映した内容となっているほか、オンライン化するなど参加しやすい対応ができています。 ・DX推進員育成研修は3年目で29名の推進員を育成しつつ、育成カリキュラムと教材を整備した。 ・本市のDX推進員育成の取組みは、DX人材のモデルケースとして令和6年12月に総務省のデジタル人材の育成ガイドブック<事例編>に掲載された。 ●現状の課題 ・DX推進員については、異動した推進員はDXに着手する余裕がなく、また移動前の所属で提案したBPRの進捗が管理しにくいという問題がある。	
現状の課題 に対する 改善策	DX推進員育成研修については、所属長をはじめ周囲の職員との情報共有とBPR推進体制を構築するとともに、異動した職員について柔軟なカリキュラムを提供することも考慮する。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	電算システム等一般管理事業										事業コード	020101810236				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所属	030500 市長公室DX推進課						所属長	石田 義郎							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	62		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 現在、電算システムは窓口業務、庁内業務において欠かすことができなくなっている。今後もよりICT化が進み、手作業が減りシステムを利用することが増えていくと考えられる。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 職員がより良い市民サービスを提供する上で、電算システム及び電算システムが動く環境を安定的に稼働させる必要がある。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 電算システム等の構築・更新や情報通信環境の整備・運用管理を行うことで電算システムの安定稼働を維持し、職員が市民サービスの提供を切れ目なく効率的に実施できる環境整備を図る。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・業務システムの運用管理 ・サーバ機器等の調達及び機器管理 ・セキュリティ対策ソフト等のライセンス更新 ・京都府共同利用システムの共同構築及び運用				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	240.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	234,108		224,973		354,281		0					
	② 補正予算	0		△ 4,000		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		234,108		220,973		354,281		0					
予算財源内訳	① 一般財源	234,042		220,907		354,215		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	66		66		66		0					
決算情報	① 流充用額	△ 1,510		8,391									
	② 配当予算	232,598		229,364									
	③ 執行額	231,742		227,800									
	④ 執行率	99.6%		99.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.53	/	0.25	1.39	/	0.60	/					
	② 概算人件費	12,940		12,800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		244,682		240,600									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	自治体システム標準化・共通化事業(デジタル基盤改革支援補助金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	3,255		15	頁	
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金			総務費国庫補助金			3,876				14

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%	100	100	100				
	基幹系システム稼働率	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	契約	12	11	12				
	保守契約	当初見込		12	11	12	13	13		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	デジタル政策推進課が主管の各種電算システムにおいて、保守ベンダーとの契約を締結し、安定的な契約の履行を確認する。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績								
		目標値								
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	●自己評価 ・外部からの標的型メール攻撃やランサムウェア等のサイバー攻撃を適切に防ぎ、セキュリティインシデントの発生を防止することができている。 ●現状の課題 ・端末の利用者増加により運用のために毎年購入が必要なソフトウェアライセンス(セキュリティ対策ソフト、端末管理ソフト等)の数が増加するため、端末環境の運用コストが増加している傾向である。 ・世界的なインフレ傾向により機器やソフトウェアライセンスの値上がりによるコスト増が懸念される。	
現状の課題 に対する 改善策	・機器等の調達に関しては、各種メーカーの入荷、在庫等の情報収集を行うことにより、調達タイミングを逃さないように図る。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	電算システム保守・運用支援事業										事業コード	020101810238		
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011				
事業担当	所属	030500 市長公室DX推進課						所属長	石田 義郎					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	62	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一			R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	一													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・ICTは日々、高度化・複雑化している。 ・本市で利用している仮想化基盤用のサーバ、ネットワーク機器等の運用管理についても専門知識が必要となる。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・ICTの利用は高度化・複雑化しており、その技術を職員が習得するには時間がかかる。 ・本市で利用している仮想化基盤用のサーバ、ネットワーク機器等の運用管理についても、職員のITスキルが必要であるが、専門知識が必要であり、技術も進歩を続け、習得に時間がかかる。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 高度化・複雑化するICTへの対応や、サーバ、ネットワーク機器の運用管理に伴い発生する職員の負荷を軽減するとともに、職員のITスキル・経験に依存せずに切れ目なく情報システムを安定稼働させるための専門人材による運用体制の整備を図る。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること デジタル政策推進課執務室内にシステムエンジニア1名が常駐し、以下の対応を行う。(必要がある場合は、外部施設に訪問して対応する) ・サーバの稼働状況確認、ウイルス対策ソフトウェアの稼働状況確認 ・仮想デスクトップ、業務用端末、プリンタ等ネットワーク設定対応 ・職員からの問合せに伴う対応 等(端末、ネットワーク等の障害対応)				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	14.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	11,880		11,880		11,880		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		11,880		11,880		11,880		0						
予算財源内訳	① 一般財源	11,880		11,880		11,880		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	11,880		11,880										
	③ 執行額	11,880		11,880										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.35	/	0.40	0.18	/	0.30	/						
	② 概算人件費	3,920		2,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,800		14,160										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	0	0	0			
		目標値		0	0	0	0	0	
	常駐時間帯における市が管理するシステム停止回数	達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	245	247	242			
	・庁舎内の各種サーバ等電算機器の死活監視を実施し、不調の場合は一次対応を行い安定稼働させる。(死活監視日数)			245	246	243	242	241	
	当初見込								
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・システムエンジニアを毎日(休日除く)1名常駐する。常駐のシステムエンジニアが毎日の各種サーバの死活監視を行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	時間	2205	2165	2095			
		目標値		1000	1000	1000	1000	1000	
	DX等に係るの調査・研究時間の創出	達成度	%	221%	217%	210%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	816	793	704			
	・職員による技術的な問合せ、障害対応回数			300	300	300	300	300	
	当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・日々の職員からの技術的な問合せ及び端末・ネットワーク等の不調に関する原因切り分けや対処をシステムエンジニアに依頼し対応する。 ・庁内で端末不調等が起きた際、自力で解消するための対応方法(FAQ台帳)の作成、見直しの実施。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	●自己評価 ・仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合を原因とする業務停止は発生しておらず、情報システムの安定稼働による切れ目のない市民サービスの提供が図れている。また、システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が減少しており、RPA・AI-OCRの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 ・職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧に対応できており、情報システムの継続的な安定稼働を図るための一定の成果が見られる。 ●現状の課題 ・本事業において本市の職員は常駐システムエンジニアから作業についての意見や判断を求められることが数多く発生する。職員が適切に判断するためには、職員側にも一定以上の専門的知識(※)が不可欠であるためデジタル人材としての研修等の育成が必須となる。(※ ITスキル標準(ITSS))レベル3以上:要求事項を独力で理解・対応できるレベル)	
現状の課題 に対する 改善策	・システム障害や不具合に対する問合せ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止することや、職員の不慣れや操作ミスによるものは問合せ内容をFAQとして集約し職員間で共有する。 ・常駐システムエンジニアとの業務に適切な判断ができるように、担当職員はICTに関する研修を積極的に受講しICTスキルや知識の修得、更新を図る。また、人事異動の際には、所属に必ず一定レベル以上のICTに関する知識、スキルを持つ職員を要望する。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	テレワーク等環境整備事業										事業コード	020101810247				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所属	030500 市長公室DX推進課						所属長	石田 義郎							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	62・63		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・感染症や災害発生などの非常事態は、今後も発生する可能性がある。 ・「働き方改革」の観点から、在宅勤務など多様な就労環境の整備が求められている ・オンライン環境が未整備の会議の際は、会場へ行く必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・非常時に、在宅勤務や避難所等の外出先で業務が行える環境がない。 ・遠隔地で開催される会議について、オンライン会議にて参加することができない。また、オンライン会議を開催できない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・非常時(感染症・災害等発生時)における行政機能の維持 ・育児・介護等を行う職員の支援:職員の育児・介護期にも安心して業務を継続 ・タブレット端末整備により、Webによる会議参加や議事録作成など業務の効率化を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・テレワーク端末及び公用タブレットの運用に必要なソフトウェアライセンスの調達 ・テレワーク用シンクライアント端末(88台)、公用タブレット等(193台)の維持管理

実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()
委託先・実施主体等	西日本電信電話株式会社京都支店、都築テクノサービス株式会社福知山オフィス

主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	4,106	ソフトウェアライセンス購入費			
	役務費	3,695	公用タブレット、テレワーク用シンクライアント端末の通信費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	8,148		7,874		0		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		8,148		7,874		0		0	
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	8,148		7,874		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	8,148		7,874					
	③ 執行額	8,058		7,801					
	④ 執行率	98.9%		99.1%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/全計年度任用職員)	0.35	/	0.15	0.20	/	0.10	/	
	② 概算人件費	3,220		1,880					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,278		9,681					

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	テレワーク等環境整備事業基金繰入(ふるさと納税基金)	種類	基金繰入金	実績金額	7,801	決算附属資料	40	頁
		23							

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	GB			351.72	543.8	613.27			
	テレワーク端末の利用状況(データ利用量) ※契約したデータ量の7割を目標とする。	目標値				882	898.8	898.8	336	336	
			達成度	%		40%	61%	68%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	台		85	87	88				
	テレワーク用端末数	当初見込			85	87	88	88	88		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	テレワーク用端末の活用										

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	GB		2472.61	1998.86	2169.92			
	WEB会議用端末の利用状況(データ利用量) ※契約したデータ量の7割を目標とする。	目標値			2877	2887	2910.6	529.2	529.2	
			達成度	%	86%	69%	75%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	台		185	185	193			
	WEB会議用端末数	当初見込			185	185	193	193	193	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	WEB会議用端末の活用									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	●自己評価 ・新型コロナウイルスの影響による制限は少なくなったが、自宅待機や自然災害等発生時における外部での職務遂行など、テレワーク端末を活用することで業務継続ができた。また、各所属の所属長に公用タブレットを配備しweb会議環境を整えた。このことから、非常時における行政機能の維持するために、一定の成果があったと考える。 ●現状の課題 ・紙媒体により対応せざるを得ない業務については、テレワークによる対応ができない。 ・個人情報等を取り扱う基幹系業務のテレワーク運用は、セキュリティの観点から総務省において禁止されているため、テレワーク端末による対応ができない。 ・テレワーク端末の今後の利活用方法を柔軟に考える必要がある。 ・庁内のDX化を推進するため、オンライン会議以外の分野についてタブレット端末の利活用方法の検討を進める必要がある。	
現状の課題 に対する 改善策	・電子決裁及びビジネスチャットツール等の活用の推進により、テレワーク対象業務の拡大及び業務効率性の向上を推進する。 ・テレワーク端末の新しい活用方法を検討する。 （新規に職員を配置する施設での一時的な配備端末としての活用、災害時における避難所等での活用(職員利用)、イベント会場(三段池公園、体育館)等の一時的な場所での活用、出張先や出先での活用等) ・オンライン会議以外の分野についてタブレット端末の利活用方法の検討を進める必要がある(ローコードツールとの連携、文書共有・会議システムによるペーパーレス化の推進、そのほか有用なアプリ、技術(AI)の活用等)。 ⇒令和7年度より、「DX推進事業」として統合	

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

35

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	時間	1440	1315	1909			
		目標値		1800	2100	2400	2700	3000	
	事務処理の時間短縮	達成度		%	80%	63%	80%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	6	8	13			
	職員向け勉強会、個別相談会の開催回数	当初見込		12	12	12	12	12	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・ICTツールに関心があり事務改善を図りたい職員に向けて勉強会、個別相談会を実施する。 ・DX推進員に対し、RPAを習得するためのハンズオン研修を実施する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	●自己評価 令和6年度は削減超過勤務相当額として496万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 (1)AI-OCR、RPA導入による削減時間:721時間(放課後児童クラブ出勤簿データ作成、保育園入園申請登録、各種アンケート集計など×20業務) (2)マクロ等による削減時間:784時間(有害鳥獣捕獲実績の様式作成など×5業務) (3)廃止分(利用システムの更新等により、ICTツールを使わなくても課題が解消された案件)の時間:404時間 ●現状の課題 ・AI-OCR、RPAについては、実際の業務において利用しているのは、まだまだ全体の業務の一部であり、RPAの利便性について経験している職員が少ない。 ・AI-OCR、RPAを効果的に利用するためには、現状の業務プロセスの把握及び改善が必要だが、業務プロセスの可視化や見直し(BPR)ができる職員が少ない。	
現状の課題 に対する 改善策	(1)DX推進員(令和4年度から毎年10名任命)の1年目の実施内容としてBPRIに取り組むことで、AI-OCR、RPAを効果的に扱うための技術を習得した職員を育成する。 (2)DX推進員の2年目の活動内容としてRPA、AI-OCRの学習を位置付けることで、RPA等を扱える人材の継続的な育成を図る。 ⇒令和7年度より、「DX推進事業」へ統合	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	契約検査一般管理事業										事業コード	020101810435				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所属	080100 総務部契約監理課							所属長	荻野 博明						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	63		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託に関する入札の実施。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請受付及び資格審査の窓口の一本化。 ○工事・コンサル業務の入札、公共工事などの品質確保。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札における競争性・透明性・公平性・公正性の確保の継続。 ○入札参加申請及び資格審査についてのさらなる効率化の検討。 ○工事・コンサル業務の入札、公共工事などの品質確保の継続。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ○建設工事及び設計等業務委託の入札について競争性・透明性・公平性・公正性の確保・向上を図る。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の効率化を図る。 ○公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト削減を目指す。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○京都府電子入札システムの導入・運用 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化し毎年度11月に受付を行う。 ○入札監視委員会の開催 ○入札制度改革等検討委員会の開催				
対象者	建設工事及びコンサルタント業者	対象者数	1,253	単位あたりコスト	64.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	180	入札監視委員会委員報酬、入札制度改革等検討委員会委員報酬	使用料及び賃借料	1,399	京都府電子入札システム使用料、コリンズ・テクリス年間契約料、複写機使用料
	報償費	10	学識経験者への相談に関する謝礼	備品購入費	262	キャビネット購入
	旅費	100	各委員会旅費費用弁償、研修旅費	負担金補助及び交付金	34	研修負担金
	需用費	706	設計積算資料や入札契約事務に係る消耗品等の購入			
	役務費	326	電子入札通信料や業者への電話連絡、郵送料、振込手数料			
	委託料	605	財務会計システム改修			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,794		3,906		3,386		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		3,794		3,906		3,386		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,114		2,050		1,530		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,680		1,856		1,856		0						
決算情報	① 流充用額	△ 120		0										
	② 配当予算	3,674		3,906										
	③ 執行額	2,688		3,622										
	④ 執行率	73.2%		92.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	8.00	/	2.00	9.00	/	2.00			/				
	② 概算人件費	69,600		77,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		72,288		81,222										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	電子入札使用上下水道部負担分		種類	雑入		実績金額	1,856		決算附属資料	45		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件		0	0	0				
		目標値		0	0	0	0	0			
	不正な入札(談合情報ありを含む)の発生件数	達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	3	4					
	入札監視委員会及び入札制度改革等検討委員会の開催回数	当初見込		4	4	4	4	4			
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ○入札監視委員会の開催(入札実施過程の検証による入札制度の透明性と公正性の確保) ○入札制度改革等検討委員会の開催(入札制度に関する課題の検証による契約の内容の透明性と公正な競争を確保)									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
	活動内容② (アクティビティ)			※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。						

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	○建設工事とコンサルタント業務を全件電子入札にすることで、入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できた。 ○電子入札システムの活用により、入札参加者の利便性の向上を高めることができた。 ○各業種の入札参加申請の受付窓口を一本化することにより、申請者の利便性が向上できた。 ○一部の建設事業者の電子入札システムへの未対応状態の解決。 ○入札制度に対する制度改革等の事業発生に対応する体制の確保。	
現状の課題に対する改善策	○会社規模が小さい建設業者については、引き続き一定の移行期間を設け、電子入札に対応できるよう要請していく。 ○入札制度改革等検討委員会については、入札制度に関する課題の検証等の必要性が発現した場合は対応できる体制を確保する。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	財政運営一般事業							事業コード	020103810426		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施策名	行政改革大綱						施策コード	1011		
事業担当	所属	080200 総務部財政課					所属長	伊達 大史			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	66	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	—										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 予算編成、執行管理、決算業務など財政運営事務について、適正かつ円滑に執行するための内部事務を行う。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 財政運営上の課題を的確にとらえて最適な事務手法を常に検討していく必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 予算編成、執行管理、決算業務など財政運営事務について、適正かつ円滑に執行する。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 予算編成、執行管理、決算業務、地方債の発行償還業務など福知山市の財政運営管理に要する経費。						
対象者	—		対象者数	—		単位あたりコスト	#VALUE!
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	株式会社システムディ、日本会計コンサルティング株式会社						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容	
	旅費	123	国への要望				
	需用費	1,486	消耗品費、印刷製本費				
	役務費	49	郵送料、電話代、ごみ廃棄手数料				
	委託料	1,573	令和5年度地方公会計財務4表作成支援業務、公会計システム保守業務				
	使用料及び賃借料	2	高速道路通行料				
	備品購入費	101	備品購入費				

区 分		R5(評価前年度)	R6(評価年度)	R7(本年度)	R8(要求年度)
予算情報	① 当初予算	3,456	3,351	3,031	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)		3,456	3,351	3,031	0
予算財源内訳	① 一般財源	3,456	3,351	3,031	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	66	0		
	② 配当予算	3,522	3,351		
	③ 執行額	3,522	3,333		
	④ 執行率	100.0%	99.5%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	9.57 / 0.00	9.55 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	76,536	76,400		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		80,058	79,733		

[illegible]

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	—		—	—	—	—		
			目標値		—	—	—	—	—		
	【定性的評価のため入力なし】		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	回	11	11	10				
	当初及び補正予算の編成回数(一般会計)		当初見込		5	5	5	5	5		
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
		福知山市にとって最適な予算編成を行うため、緻密な情報収集、部局ヒアリング、研究分析等を行い、持続的な財政運営を進める。									

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績								
			目標値								
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績								
			当初見込								
活動内容② (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 財政課における内部的な事務的経費であり、必要に応じて適宜、執行している。【定性的評価】
現状の課題 に対する 改善策	財政課における内部的な事務的経費であり、継続していく。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	減債基金積立事業						事業コード	020105810501			
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱					施策コード	1011			
事業担当	所属	080200 総務部財政課				所属長	伊達 大史				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	減債基金条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業	-										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 将来の財政負担の軽減、平準化を図るための事業。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 減債基金に積立てができる財源の確保ができる場合には、随時検討をしていく必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 減債基金に積み立てること、将来の財政負担の軽減に活用する。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 将来の財政負担軽減のため、余剰財源等が発生した場合に同基金に積立てを行い、翌年度以降の繰上償還の財源とする。						
対象者	－		対象者数	－		単位あたりコスト	#VALUE!
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	－						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容	

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0		0		0			
	② 補正予算	111,017		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0			
小計(①～③)		111,017		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	111,017		0		0			
	② 国支出金	0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0			
決算情報	① 流充用額	70,000		0					
	② 配当予算	181,017		0					
	③ 執行額	181,017		0					
	④ 執行率	100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	/	
	② 概算人件費	8		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		181,025		0					

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
		41							

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—				
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	0	181	0			
	減債基金積立額	当初見込		0	0	0	0	0	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
減債基金に積立てを行い、財政負担の軽減に活用している。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 余剰財源等が発生した場合のみ実施するものであるが、財政負担軽減を図ることができる。【定性的評価】	
現状の課題 に対する 改善策	減債基金に積立てができる財源の確保ができる場合には、随時検討をしていき、将来の財政負担の軽減を図ることができるよう努める。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	補助金等償還事業							事業コード	020112810515		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施策名	行政改革大綱						施策コード	1011		
事業担当	所属	080200 総務部財政課					所属長	伊達 大史			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費	会計	01 一般会計	決算附属資料	91	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	—										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市が受け入れる補助金などについてはほとんどの場合、補助対象となる事業実施年度の実績額、もしくは実績見込み額に基づき交付申請を行い、当該年度中に受け入れることとなる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 補助対象経費の実績が確定する前に概算交付される補助金などについては、決算後に差額が生じる場合があります。過大交付であった場合には後年度に償還を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 過年度に一般会計で受け入れて決算済となった国府補助金などについて、後年度に返還を要する場合に本事業から適時適切に当該金額を支出する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか簡条書きで記載すること 過年度に受け入れて決算済となった国府補助金などについて、事業実績の確定に伴い該当補助金が過大交付であったことが明らかとなった場合その他返還を命じられた場合等に、本事業から適時適切に当該金額を返還する。					
対象者	国、府、団体、個人など		対象者数	—	単位あたりコスト	#VALUE!
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	償還金、利子及び割引料	151,795	国府補助金等の返還			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	10,000		10,000		10,000		0		
	② 補正予算	176,115		139,273		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		186,115		149,273		10,000		0		
予算財源内訳	① 一般財源	186,115		149,273		10,000		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		2,550						
	② 配当予算	186,115		151,823						
	③ 執行額	185,776		151,795						
	④ 執行率	99.8%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.01	/	0.00	0.02	/	0.00	/		
	② 概算人件費	40		160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		185,816		151,955						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	0	0			
	国府補助金等の返還漏れ			0	0	0	0	0	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
償還が必要な金額を正確に把握するため、全庁的な調査により、必要な金額を漏れなく算出して予算計上を行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 実績報告及び所管省庁などの金額確定後に発せられる返還通知を受け、必要な返還作業は指定された納期限までに遅滞なく行っており、失念や遅延をきたさずに実施している。【定性的評価】	
現状の課題 に対する 改善策	従来通り、該当があればその都度、適正に速やかに事務処理を進める。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	地方債元利償還金							事業コード	120101810429		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施策名	行政改革大綱						施策コード	1011		
事業担当	所属	080200 総務部財政課					所属長	伊達 大史			
会計情報	款	12 公債費	項	01公債費	目	01 元利償還金	会計	01 一般会計	決算附属資料	240	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	-										

[illegible]

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,293,220		5,296,243		5,197,273		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0			
小計(①～③)		5,293,220		5,296,243		5,197,273		0	
予算財源内訳	① 一般財源	5,248,431		5,204,051		5,106,977		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	44,789		92,192		90,296		0	
決算情報	① 流充用額	0		△ 12,547					
	② 配当予算	5,293,220		5,283,696					
	③ 執行額	5,275,920		5,260,188					
	④ 執行率	99.7%		99.6%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09 / 0.00		0.07 / 0.00		/		/	
	② 概算人件費	744		560					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,276,664		5,260,748					

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	平成26年8月豪雨に伴う災害援護資金償還金	種類	貸付金元利収入	実績金額	2,962	決算附属資料	42	頁
		地域総合整備資金貸付金元金収入		貸付金元利収入		21,426		42	
		市営住宅使用料(現年度分)		土木使用料		46,667		9	
		定住促進住宅使用料(現年度分)		総務使用料		7,445		7	
		鬼の里Uターンプラザ使用料(現年度分)		総務使用料		5,267		7	
				45					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回/年	0	0	0			
	定期償還日の償還不履行	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	5170	5276	5260			
	元金・利子償還額	当初見込		5182	5293	5296	5197	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	償還日・償還先・償還金額の確認を徹底して行うことで償還が必要な長期債を正確に把握し、借入先に対して疎漏のない償還を行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること								
	借入れを行った地方債については、システムで管理しており、返済を滞りなく、疎漏なく実施している。 借入先が複数存在するため、正確に事務を執行する必要がある。								
現状の課題 に対する 改善策	借り入れた地方債のシステムへの登録を正確に行い、償還日・償還先・償還金額の確認を徹底することで疎漏のない償還(返済)に努める。								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	地方債繰上償還金							事業コード	120101810431		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施策名	行政改革大綱						施策コード	1011		
事業担当	所属	080200 総務部財政課					所属長	伊達 大史			
会計情報	款	12 公債費	項	01 公債費	目	01 元利償還金	会計	01 一般会計	決算附属資料	240	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	-										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 後年度の公債費負担抑制のため必要に応じて繰上償還を実施し、地方債残高の抑制に努めているところである。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も公債費の増加が見込まれる状況である。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地方債の繰上償還を実施し、将来の公債費負担を軽減することで財源不足を回避し、必要な行政サービスの維持に寄与する。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地方債を繰上償還することにより、将来の財政負担を軽減する。 令和6年度は、減債基金510,402千円を活用し、長期借入金の繰上償還を行った。						
対象者	—		対象者数	—		単位あたりコスト	#VALUE!
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	—						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容	
	役務費	11	地方債繰上償還(手数料)				
	補償、補填及び賠償金	1,974	地方債繰上償還(補償金)				
	償還金、利子及び割引料	510,562	地方債繰上償還(償還元金、利息)				

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0	
	② 補正予算	500,000		500,000		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		500,000		500,000		0		0	
予算財源内訳	① 一般財源	500,000		500,000		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		12,547					
	② 配当予算	500,000		512,547					
	③ 執行額	499,891		512,547					
	④ 執行率	100.0%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.13	/ 0.00	0.07	/ 0.00	/		/	
	② 概算人件費	1,064		560					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		500,955		513,107					

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
				47					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	億円	6.1	5	5.1			
	地方債繰上償還額	当初見込	4	0	0	0	0		
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 減債基金の残高推移や収支余剰金の把握に努め、効率的な繰上償還の実施を計画する。							
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること
	令和6年度には、総額5.1億円の繰上償還を実施し、地方債残高の減少と後年度の公債費負担の軽減を図っている。今後も減債基金の残高や収支余剰金の把握に努め、各種財政指標等の推移を想定した上で効率的な繰上償還を計画的に実施していく必要がある。【定性的評価】
現状の課題 に対する 改善策	予め繰上償還候補の地方債の検討を行っておくことで、減債基金の額や収支余剰金の残高に応じて計画的に繰上償還が実行できるように努める。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	基金運用事業							事業コード	120101810516		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施策名	行政改革大綱						施策コード	1011		
事業担当	所属	080200 総務部財政課					所属長	伊達 大史			
会計情報	款	12公債費	項	01公債費	目	01元利償還金	会計	01 一般会計	決算附属資料	240	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R7現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	地方自治法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

背景(現状)
(3行程度以内)

※事業を実施する背景や事業における現状

課題
(3行程度以内)

※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ
歳計現金が不足する場合には、期間・金額ともに最小限の繰替運用又は一時借入を行う必要がある。

事業目的
(5行程度以内)

※背景（現状）、課題をふまへ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入）

歳計現金が不足する場合に、基金を繰越運用することで利息が比較的高くなる一時借入金を抑制しつつ、歳計現金の残高を維持する。

(5行程度以内)

※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること
歳計現金が不足する場合に、優先的に基金の繰替運用を行う。

対象者

—	対象者数	—	単位あたりコスト	#VALUE!
---	------	---	----------	---------

実施方法

☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）

委託先・実施主体等

主な支出に係る
業務内容と経費

[illegible]

区 分		R5(評価前年度)	R6(評価年度)	R7(本年度)	R8(要求年度)
予算情報	① 当初予算	1,000	1,000	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	1,000	1,000	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	1,000	1,000	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
	決算情報	① 流充用額	0	0	
② 配当予算		1,000	1,000		
③ 執行額		0	770		
④ 執行率		0.0%	77.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	248	16		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		248	786		

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
				40					

IV 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	0	0	103			
	繰替運用延べ日数	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	歳計現金が不足する場合に、基金の繰替運用を行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

V 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 歳計現金が不足する期間に、実勢に即して最小限の繰替運用を行うことで、歳計現金の残高が維持できている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、歳計現金の残高を維持する必要がある場合には適正に実施していく。 令和7年度より一時借入金利子へ統合。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	一時借入金利子							事業コード	120101810517			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし			
	施策名	行政改革大綱							施策コード	1011		
事業担当	所属	080200 総務部財政課						所属長	伊達 大史			
会計情報	款	12 公債費	項	01 公債費	目	01 元利償還金		会計	01 一般会計	決算附属資料	240	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	一				R7現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	地方自治法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他（ ）											
関連事業												

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市の事業執行において一時的に、歳計現金が不足する場合には、基金を繰替運用又は一時借入金により、歳計現金の残高を維持する。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 歳計現金が不足する場合には、期間・金額ともに最小限の繰替運用又は一時借入を行う必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 一時的に歳計現金が不足する場合で基金の繰替運用で賄うことができないときは、金融機関などから短期(年度内に償還する条件)の借入れを行い、円滑な会計処理を行う。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 歳計現金が不足する場合に、金融機関等から短期(年度内に償還する条件)の借り入れを行った場合に発生する、日割りの利息を支払う。 ただし、原則は基金からの繰替運用を行って資金不足に対処しているため、近年は実施したとしても基金の出納閉鎖を行う年度末のみの措置となっている。						
対象者	－		対象者数	－		単位あたりコスト	#VALUE!
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	－						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容	
	償還金、利子及び割引料	39	一時借入金にかかる日割り利息の支払い				

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,000		1,000		1,500		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		1,000		1,000		1,500		0	
予算財源内訳	① 一般財源	1,000		1,000		1,500		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	1,000		1,000					
	③ 執行額	0		39					
	④ 執行率	0.0%		3.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.03	/	0.00	0.00	/	0.00	/	
	② 概算人件費	0		16					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		55					
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—				
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	0	0	2			
	一時借入実施日数	当初見込		0	0	0	0	0	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
担当課との連絡調整を十分に行い、実勢に即して最小限の借入とする。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	歳計現金が不足した場合には、必要に応じて一時的な収支不足を補う。【定性的評価】 一時借入金の借入期間及び金額を最小限に抑えたため、利息も最小限になり執行率が50%以下になった。	
現状の課題 に対する 改善策	担当課との連絡調整を十分に行い、歳計現金の不足に迅速に対応する。 令和7年度より基金運用事業を統合。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	京都府税務共同化事業										事業コード	020201810229				
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱							施策コード	1011						
事業担当	所属	080300 総務部税務課						所属長	西鉢 一欽							
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	93・94		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	京都地方税機構規約、地方自治法第284条 他															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 京都府下の市町村(京都市を除く)が共同して課税業務を行うための組織(京都地方税機構)が平成22年に発足。以後現在に至るまで活動が続いている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ システム標準化への対応(課税部分まで共同化に踏み込んだケースは京都府のみであるためデータ連携等をどうするのかといった課題が生じている。)									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 課税共同化による業務の効率化と公平性の担保									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 以下の業務を京都地方税機構にて実施 ・徴収業務……………滞納処分の実施 ・法人市民税課税業務……………申告受付、申告内容入力 ・軽自動車税課税業務……………申告受付、申告内容入力 ・償却資産課税業務……………申告受付、申告内容入力									
対象者	市税に係る納税義務者(各税目千件未満四捨五入)					対象者数	100,000		単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	47,606		57,036		46,634		0						
	② 補正予算	2,863		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		50,469		57,036		46,634		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	50,469		47,230		45,895		0						
	② 国支出金	0		9,806		739		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 54		△ 1,810										
	② 配当予算	50,415		55,226										
	③ 執行額	49,250		52,809										
	④ 執行率	97.7%		95.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 全時年度任用職員)	0.33	/	0.00	0.60	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,640		4,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		51,890		57,609										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	自治体システム標準化・共通化事業(デジタル基盤改革支援補助金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	2,492		決算附属資料	15		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—	—	—		
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—	—		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・京都地方税機構に業務を委託するための負担金の拠出 ・京都地方税機構との業務連携 ・京都地方税機構における業務(徴収業務、法人市民税課税業務、軽自動車税課税業務、償却資産税課税業務)の実施									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度			
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	共同化が達成されている業務を、どのように標準化システムに対応させるかが喫緊の課題となっていることから、共同化については現在、進んでいない。 現状の課題については以下の2点 ・システム標準化への対応(標準化したシステムと京都地方税機構で作成したデータとのスムーズな連携) ・京都地方税機構の業務の効率化に伴う委託内容の見直し(税機構の業務範囲の拡大等) 課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。	
現状の課題に対する改善策	標準化システムの在り方は総務省の判断に委ねられることから解決は簡単ではない。京都地方税機構を通じた国との粘り強い調整を引き続き行っていく。また京都地方税機構への委託内容の見直しについては、府下全体にかかわることから各市町村におけるニーズと京都地方税機構の現状を踏まえたうえで検討を進める。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	督促事業							事業コード	020202810501					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施策名	行政改革大綱						施策コード	1011					
事業担当	所属	080300 総務部税務課					所属長	西舩 一欽						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴收費		会計	01 一般会計	決算附属資料	95	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R7現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	地方税法第329条・331条、福知山市税条例第2条(2)・第17条													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方税法に基づく督促状の送付					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 漏れの無い督促状の発付					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 納税者が市税を納期限までに完納しない場合、督促状を送達するが、それは滞納処分を行う要件でもある。 適切な滞納管理は、課税の公平性を担保するという点から重要である。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか簡条書きで記載すること 納期を超えて20日以内に督促状を発しなければならないという地方税法の定めに基づき業務を実施					
対象者	督促状のべ発付件数(千未満四捨五入)		対象者数	17,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	335	督促状印刷費			
	役務費	1,234	郵送料			

区 分		R5(評価前年度)	R6(評価年度)	R7(本年度)	R8(要求年度)
予算情報	① 当初予算	1,688	1,613	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	1,688	1,613	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	188	113	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,500	1,500	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,688	1,613		
	③ 執行額	1,557	1,569		
	④ 執行率	92.2%	97.3%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.35 / 0.00	0.48 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,800	3,840		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,357	5,409		

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	徴税手数料	種類	総務手数料	実績金額	1,496	決算附属資料	11	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—			
	定性的評価		—	—	—	—	—		
		当初見込		—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 以下のとおり督促状を発送 ・納期超18日時点:対象者のデータを抽出 ・納期超19日時点:督促状を交付								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
	定性的評価	目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	地方税法に基づき、督促状を遅延なく発付する必要があり、令和6年度においては未納対象となる、のべ17, 021通の督促状を発付を実施。	
	課題としては、本市への入金データの反映がリアルタイムでないことから、既に入金済みの場合でも督促状が発付されてしまうことが止むを得ず生じるケースがあるが、その際の市民に対する丁寧な説明が課題。	
	課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。	
現状の課題に対する改善策	督促状発付に係る根拠法令の把握と、全体的な業務の成り立ちを把握することで、丁寧に分かりやすい説明が可能となるよう業務を進める。	
	令和7年度から市・府民税賦課事業、固定資産税賦課事業、軽自動車税賦課事業に統合	

(単位：千円)

事業名	収納事業						事業コード	020202810506			
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱					施策コード	1011			
事業担当	所属	080300 総務部税務課				所属長	西舩 一欽				
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	-										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 課税と同時に生じる納税の手続きに係る条件整備を行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民サービスの向上を目的とした、より納税しやすい環境の整備					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) より納付しやすい環境の整備(付帯的な目的は税収の確保と適正な債権管理)					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 納付環境の整備を目的とした以下の業務を実施 ・納付書の作成 ・口座振替に係る書類の作成(例：口座振替届出書など) ・納税の際に生じる各種手数料の支払い(例：コンビニ収納取扱手数料など)					
対象者	市税に係る納税義務者(各税目千円未満四捨五入)		対象者数	100,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	旅費	36	研修旅費			
	需用費	361	口座振替依頼書、納付書等の印刷製本費、プリンタ修繕費			
	役務費	3,179	コンビニ収納取扱手数料、口座振替事務手数料、ペイジー伝送サービス回線使用料			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	4,069		4,049		4,888		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		4,069		4,049		4,888		0			
予算財源内訳	① 一般財源	4,069		4,049		4,888		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	35		0							
	② 配当予算	4,104		4,049							
	③ 執行額	4,104		3,576							
	④ 執行率	100.0%		88.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.95	/	0.40	1.27	/	0.00	/			
	② 概算人件費	8,720		10,160							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,824		13,736							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料	
				57							

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%	99.54	99.51	99.56			
		目標値		99.55	99.55	99.55	99.55	99.55	
	市税収納率(現年度)		達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	-	—	—	—			
	定性的評価	当初見込		—	—	—	—	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・納付書、口座振替に係る書類等の作成 ・各種手数料の支払い							
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を中心に記述すること
	住民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税についてQRコード付きの納付書をR5.4.1より作成。これにより全国の金融機関での納付が可能となるとともにクレジット払いも可能となった。納税者のライフスタイルに応じた納税環境を整え、市民サービスの向上が図られた。 ・コンビニ等納付 44,856件 ・QRコード納付 37,791件 ・口座振替 41,345件 QRコード付きの納付書の作成により納税環境の向上が図られたが、納付方法や使用方法の効果的な周知方法を考える必要がある。
現状の課題 に対する 改善策	納税通知書等に納付・使用方法について分かりやすく記載することにより、よりスムーズな納付を促す。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	文書広報事業							事業コード	020102820121		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施策名	行政改革大綱						施策コード	1011		
事業担当	所属	080700 総務部総務課					所属長	塩見 史明			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算附属資料	66	頁
計画期間	開始年度	昭和20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R7現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令第2号)										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業	－										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 郵送料の振分け事務等が効率的に行えるよう郵送管理システムを賃貸借し、各課の郵便物発送依頼票をシステムで管理している。 全庁的に統一のとれた文書管理ができるようファイリングシステムを運用している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ファイリングシステムの実地調査により、実績を把握しているのは隔年としているため、経験のない職員等への意識づけの検討が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 文書の発送、その他文書の管理(ファイリングシステム)を一括して行うことで、事務の効率を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか簡条書きで記載すること 循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクル実施 福知山市文書取扱規程、ファイリングシステム等のルールにのっとり、收受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理の実施 市の郵便物発送に係る後納郵便料金管理システム、3階複写機、FAX等事務用機器の維持管理					
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	7.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社くろがね工作所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	80	公文書整理アドバイザー謝礼			
	旅費	5	普通旅費(廃棄文書リサイクル処理立会、訴訟)			
	需用費	842	地方自治関係実判例集、地方財務実務提要追録			
	役務費	46	郵送料			
	委託料	50	ファイリングシステム維持管理コンサルティング業務			
	使用料及び賃借料	750	モノクロデジタル複合機賃貸借及び保守、郵送料管理システム賃貸借			

区 分		R5(評価前年度)	R6(評価年度)	R7(本年度)	R8(要求年度)
予算情報	① 当初予算	2,045	1,885	2,921	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	2,045	1,885	2,921	0
予算財源内訳	① 一般財源	2,045	1,885	2,871	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	50	0
決算情報	① 流充用額	△ 74	△ 114		
	② 配当予算	1,971	1,771		
	③ 執行額	1,800	1,771		
	④ 執行率	91.3%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.38 / 0.80	0.26 / 1.12	/	/
	② 概算人件費	5,280	5,216		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,080	6,987		

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	点	—	93.8	—					
	ファイリングシステム維持管理実地指導平均点(隔年実施)			当初見込	—	100	—	100	—		
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	新規採用職員を対象とした「ファイリングシステム基礎研修」を実施した上で、ファイリングシステム維持管理実地指導を行う。										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度			
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績									
		目標値									
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績									
	活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	文書の発送は郵送料管理システムを使用し、地下で一括して行っており、職員の負担が軽減できている。 ファイリングシステムの運用により全庁的に統一のとれた文書管理ができているので、職員の負担が軽減できている。 ファイリングシステムの実地調査により、実績を把握しているのは隔年としているため、経験のない職員等への意識づけの検討が必要である。	
現状の課題 に対する 改善策	令和7年度から市民総合賠償補償保険事業を統合 毎年度、新規採用職員を対象とした「ファイリングシステム基礎研修」を実施することで、職員への知識を普及させ、適切なファイリングシステムの運用を図る。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	内部統制推進事業										事業コード	020106810121				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施策名	行政改革大綱							施策コード	1011						
事業担当	所属	080700 総務部総務課							所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市における法令遵守の推進等に関する条例・条例施行規則、福知山市職員倫理規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 適正な事務を確保するためのルールや仕組みを作り組織内の体制を整える。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 知識不足や意識不足による初歩的なミスによる不適正事務が多く見受けられる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 行政運営上のリスクを予測し予防する取組や法令遵守に向けた取組を継続する中で、行政サービスの質的向上や市民満足度の向上及び市民に信頼される行政運営を実現する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか簡条書きで記載すること ・所属におけるリスクマネジメントの実施 ・法令遵守審査会の運営 ・コンプライアンス研修の実施					
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	5.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	315	法令遵守審査会委員報酬			
	報償費	50	コンプライアンス研修における講師謝礼			
	旅費	113	法令遵守審査会委員等実費弁償			
	需用費	43	トナーカートリッジ等購入			
	役務費	33	電話代、郵送料			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	694		698		416		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		694		698		416		0		
予算財源内訳	① 一般財源	694		698		416		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		75						
	② 配当予算	694		773						
	③ 執行額	150		554						
	④ 執行率	21.6%		71.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	1.35	/ 0.10	1.25	/ 0.00	/		/		
	② 概算人件費	11,080		10,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,230		10,554						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%		97	97	97			
		目標値			100	100	100	100	100	
		リスクマネジメントの重要性を意識した割合	達成度	%	97%	97%	97%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回		3	3	4			
	不適正事務削減に向けた取組									
		当初見込			2	2	2	2	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	不適正事務の発生状況や再発防止策の共有により、リスクマネジメントの重要性の意識向上を図る									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%		87	78	90			
		目標値			100	100	100	100	100	
		リスクマネジメントに取り組んでいる割合	達成度	%	87%	78%	90%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回		12	24	12			
	リスク対応件数									
		当初見込			-	-	-	-	-	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	不適正事務発生報告書の提出及び内容や再発防止策についてのヒアリングを実施する。再発防止策については事後のモニタリングを実施する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	事業目的に対してリスクマネジメントの取組を行っているが、令和6年度については、不適正事務の中でも特に件数の多い契約事務について、マニュアルを作成し、過去に発生した不適正事務と一緒に周知することにより、不適正事務の削減に努めた。 【現状の課題】 不適正事務の発生を完全に防止するには至っておらず、知識不足や意識不足による初歩的なミスによる不適正事務が多く見受けられる。身近な事務の中での不適正事務やその再発防止策を周知することにより、不適正事務の削減することが必要と考える。	
現状の課題 に対する 改善策	・財務・契約・会計等の全庁共通事務について、関係部署と連携しながら知識向上を図ることで、職員の適正な事務執行の確保に努める。 ・公益目的通報制度について、条例・規則及び事務取扱に基づいた事務を適正に執行する。 ・不適正事務の発生状況や再発防止策の共有し、コンプライアンス意識や問題意識等の向上を図る。 ・各部のリスク対応事象や再発防止策を共有するなど、各管理監督職のリスクマネジメントに活用できる取組を進めていく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	基金利子積立										事業コード	020105810409				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011					
事業担当	所属	500100 会計室							所属長	垣谷 敏数						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	67		頁
計画期間	開始年度	昭和35年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 「福知山市公金管理運用方針」により5年ごとに策定している「中期公金運用計画」に基づいて基金の運用を行っている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 基金残高が減少していくと見込まれる中で、いかに基金の運用による利子を確保していくか。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 公金の安全性、流動性を確保した上で、効率的な管理運用を行う。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 1 公金管理運用方針の策定 基金条例の趣旨に則った管理運用方針の策定を行う。 2 債券等の比較的収益性の高い商品の購入の検討 安全性の高い定期性預金での運用を基本としながら債券などでの運用を行う。また、中期財政見通しや各年度の基金の繰入、積立予算を基に短期的な債券購入計画を策定することにより歳入の確保に努める。									
対象者	－				対象者数	－		単位あたりコスト	#VALUE!	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	16,134		20,991		21,961		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		16,134		20,991		21,961		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	16,134		20,991		21,961		0				
決 算 情 報	① 流充用額	1,456		640								
	② 配当予算	17,590		21,631								
	③ 執行額	17,590		18,919								
	④ 執行率	100.0%		87.5%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,000		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,590		20,919								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	岡地区公益事業基金預金利子		種 類	利子及び配当金		実績金額	2	決算附属資料	32	頁
			用品調達基金利子			利子及び配当金			4		32	
			債券運用利子			利子及び配当金			13,313		32	
			繰替運用利子			利子及び配当金			685		32	
			一括管理預金利子			利子及び配当金			4,913		32	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価 債券について、保有債券の中で最も高い利率のものを購入できた。	目標値	—	—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	基金	39	36	36				
	基金管理数(一般会計分)	当初見込		40	39	36	35	35		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	「福知山市公金管理運用方針」により5年ごとに策定している「中期公金運用計画」に基づいて基金の運用を行っている。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	金利上昇の局面であり、債券については保有債券の中では最も高い利率のものを購入できた。また、定期預金については、年度途中で柔軟に預け入れをし、高利率の運用を行った。課題は運用資金である基金残高が減少しており、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ限られた資金で毎年度一定の収益が得られるよう国債や地方債等安全かつ有利な方法で運用を続けていくことである。	
現状の課題に対する改善策	基金残高に対し債券の運用枠を概ね3割以内としているため、次年度以降は基金を毀損しない範囲での債券の入替の手法はないか等積極的な運用について検討を行う。また、財政見通しの状況を踏まえ、持続可能な財政構造を堅持するために、購入する債券の年限を短めに設定するなど、繰替運用に対応できるようにする。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	選挙管理委員会運営事業										事業コード	020401710108			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし						
	施 策 名	選挙事務事業							施策コード	1031					
事業担当	所属	650100 選挙管理委員会選挙管理委員会事務局						所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	01 選挙管理委員会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	昭和29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況	他事業を統合		
根拠法令等	地方自治法181条、公職選挙法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 法定設置が義務付けられており、選挙管理委員会の運営を行う。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 選挙管理委員会の運営を行う。 全国選管連、近畿選管連、府下選管連の会議へ出席する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 選挙管理委員会を運営し、選挙人名簿の調製、選挙人名簿登録者の把握、適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に向け、様々な準備を行う。 全国市区選挙管理委員会連合会など他団体と意見・情報交換を行い、連携を図ることでより一層、適正かつ効果的な選挙執行に資するように改善を図る。									
対象者	有権者等				対象者数	61,772		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,530		2,463		2,384		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		2,530		2,463		2,384		0			
予算財源内訳	① 一般財源	2,530		2,463		2,384		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	2,530		2,463							
	③ 執行額	2,461		2,302							
	④ 執行率	97.3%		93.5%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.23	/	0.00	0.26	/	0.00	/			
	② 概算人件費	1,840		2,080							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,301		4,382							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	0	2			
	総会、事務研究会等出席回数	当初見込		9	10	10	7	7	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	総会、事務研究会等が開催されれば、積極的に参加する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。	
現状の課題 に対する 改善策	研修会や事務講習会等が開催されれば、職員が積極的に参加する。	
	令和7年度から「選挙常時啓発事業」を統合	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	選挙常時啓発事業										事業コード	020402710111				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	選挙事務事業								施策コード	1031					
事業担当	所属	650100 選挙管理委員会選挙管理委員会事務局							所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	02 選挙啓発費		会計	01 一般会計		決算附属資料	98		頁
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	－				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、公職選挙法施行令															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (府委託金)															
関連事業	－															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 選挙が公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努めるとともに、特に選挙に際しては投票の方法、選挙違反その他選挙に関し必要と認める事項を選挙人に周知する。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 投票率向上に向けた取組を行っているが、若い世代の投票率が低い。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 啓発標語・ポスターの募集、その展示会を実施し、投票率向上につなげる。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山市明るい選挙推進協議会の運営を行い、各種啓発活動を行うことで市民の政治への関心の向上を図る。 小、中、高等学校の生徒や一般の方を対象に公益財団法人明るい選挙推進協会等と「明るい選挙啓発ポスター・標語」を募集する。 京都府選挙管理委員会等と共同で「府政を見る会」を開催し、京都府議会を傍聴する。 選挙年齢に達した満18歳の市民にバースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高める。				
対象者	有権者等	対象者数	61,772	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	321		305		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		321		305		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	321		305		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	321		305										
	③ 執行額	258		296										
	④ 執行率	80.4%		97.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.12	/	0.15	0.12	/	0.25	/						
	② 概算人件費	1,380		1,660										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,638		1,956										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	在外選挙人名簿登録事務委託金			種類	総務費府委託金		実績金額	2		決算附属資料	28		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	49.81	—	52.81			
		目標値		50.91	40.23	55.59	—	—	
	国政府政選挙投票率が府内平均投票率を上回ること。		達成度	%	98%	#VALUE!	95%	#VALUE!	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	0	19	10			
	府政を見る会参加者	当初見込		25	25	25	25	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市明るい選挙推進協議会の委員に参加の案内を送付する。また、ホームページ等で一般公募を行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	16.76	13.03	21.6			
		目標値		18.37	16.76	13.03	21.6	—	
	18・19歳の投票率が一つ前の選挙の投票率を上回ること。		達成度	%	91%	78%	166%	0%	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	1	1			
	出前講座(のべ回数)	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	高校などから出前講座の依頼があれば、模擬投票などを実施し、選挙を体験してもらい、身近に感じてもらう。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	投票率向上に向けた取組を行っているが、若い世代の投票率が低い。若い世代の投票率が低い要因は、三つあると考えている。一つ目は、若年層は他の年代と比べて社会との接点が少なく政治に関心が薄いこと、二つ目は、住民票をおいたまま市外の大学等に進学し投票の機会が減ること、三つ目は、「投票所がどんな所か分からないから行きたくない」といったような選挙に対する心理的な抵抗感があることと考えている。	
現状の課題に対する改善策	出前講座に行く高校の数を増やすなど、若い世代(18歳・19歳)に選挙・政治に関心を持ってもらう。また、出前講座の中で模擬投票を実施し、投票所での投票を体験してもらい、選挙に対する心理的な抵抗感を軽減する。 令和7年度から「選挙管理委員会運営事業」へ統合	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	福知山市長選挙執行事業										事業コード	020403202401				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	選挙執行事業								施策コード	1031					
事業担当	所属	650100 選挙管理委員会選挙管理委員会事務局							所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	03 市長選挙費		会計	01 一般会計		決算附属資料	98・99		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	－				R7現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 任期満了による福知山市長選挙を執行する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 任期満了により執行される福知山市長選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に執行する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 当日投票所の開設 期日前(不在者)投票所の開設					
対象者	有権者等		対象者数	61,054	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算		0		49,706		0		0
	② 補正予算		0		0		0		0
	③ 繰越予算		0		0		0		0
	前年度繰越		0		0		0		0
	次年度繰越		0		0		0		0
小計(①～③)			0		49,706		0		0
予算財源内訳	① 一般財源		0		49,706		0		0
	② 国支出金		0		0		0		0
	③ 府支出金		0		0		0		0
	④ 地方債		0		0		0		0
	⑤ その他特財		0		0		0		0
決算情報	① 流充用額		0		0				
	② 配当予算		0		49,706				
	③ 執行額		0		41,467				
	④ 執行率				83.4%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.58	/	0.00	/	/
	② 概算人件費		0		4,640				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			0		46,107				
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	49.42			
	投票率の向上(前回の福知山市長選挙の投票率を上回る。)	目標値		—	—	49.8	—	—	
			達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	99%	#VALUE!	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	—	—	87			
	適正な投票所の配置			—	—	87	—	—	
		当初見込			—	—	87	—	—
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	期日前投票所及び当日投票所を設置する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。								
現状の課題 に対する 改善策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	市議会議員補欠選挙執行事業										事業コード	020404710138			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし						
	施 策 名	選挙執行事業								施策コード	1031				
事業担当	所属	650100 選挙管理委員会選挙管理委員会事務局						所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	04 市議会議員選挙費		会計	01 一般会計		決算附属資料	99	頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	－				R7現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市議会議員欠員に伴う福知山市議会議員補欠選挙を執行する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市議会議員欠員により執行される福知山市議会議員補欠選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に執行する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 当日投票所の開設 期日前(不在者)投票所の開設					
対象者	有権者等		対象者数	61,054	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算		0		0		0		0
	② 補正予算		0		8,913		0		0
	③ 繰越予算		0		0		0		0
	前年度繰越		0		0		0		0
	次年度繰越		0		0		0		0
小計(①～③)			0		8,913		0		0
予算財源内訳	① 一般財源		0		8,913		0		0
	② 国支出金		0		0		0		0
	③ 府支出金		0		0		0		0
	④ 地方債		0		0		0		0
	⑤ その他特財		0		0		0		0
決算情報	① 流充用額		0		7,000				
	② 配当予算		0		15,913				
	③ 執行額		0		13,496				
	④ 執行率				84.8%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.41	/	0.00	/	/
	② 概算人件費		0		3,280				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			0		16,776				
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	49.37			
	投票率の向上(前回の福知山市議会議員一般選挙の投票率を上回る。)	目標値		—	—	50.79	—	—	
			達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	97%	#VALUE!	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	—	—	87			
	適正な投票所の配置	当初見込		—	—	87	—	—	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	期日前投票所及び当日投票所を設置する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%						
		目標値							
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。	
現状の課題 に対する 改善策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業										事業コード	020405010101			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし						
	施 策 名	選挙執行事業							施策コード	1031					
事業担当	所属	650100 選挙管理委員会選挙管理委員会事務局						所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	05 衆議院議員選挙費		会計	01 一般会計		決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	－				R7現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行する。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 衆議院解散により執行される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に執行する。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 当日投票所の開設 期日前(不在者)投票所の開設				
対象者	有権者等	対象者数	61,958	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0			
	② 補正予算	0		40,681		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		0		40,681		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		40,681		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		18,202							
	② 配当予算	0		58,883							
	③ 執行額	0		54,987							
	④ 執行率			93.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.61	/	0.00		/		
	② 概算人件費	0		4,880							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		59,867							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	衆議院議員総選挙委託金			種類	総務費府委託金		50,802	決算附属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	52.81			
		目標値		—	—	55.59	—	—	
		投票率の向上(京都府全体の投票率を上回る。)	達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	95%	#VALUE!	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	—	—	87			
		適正な投票所の配置		—	—	87	—	—	
		当初見込		—	—	87	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	期日前投票所及び当日投票所を設置する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。	
現状の課題 に対する 改善策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。	

(単位：千円)

事業名	予備費							事業コード	130101810433					
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし						
	施策名	法令に定められているもの						施策コード	1021					
事業担当	所属	080200 総務部財政課					所属長	伊達 大史						
会計情報	款	13 予備費		項	01 予備費		目	01 予備費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 議決された当初予算は、目的別に計上された一般会計年度の見積りであり、年度途中の予算の過不足に対しては補正予算により対応することとなっている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 年度途中における不測の事態により予算の過不足が生じてくることは避けられず、そのたびに軽微な補正予算を組むことは、困難かつ非効率であるため、現状維持が妥当である。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 補正予算での対応が困難な不足の事態による予算の過不足については、予備費を設けてこれに対応することとしている。地方自治法第217条の規定により、一般会計において予備費は必ず設けなくてはならない。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 一般会計各目的歳出(款項目)に対して一般会計年度あたり最大50,000千円を充用する。 ただし、予備費の使途は憲法第89条による公金の支出制限等、法令上支出してはならない費途に充てることはできない。また法令上支出できる費途であっても議会が否決した経費に充てることはできない(地方自治法第217条第2項)						
対象者	—		対象者数	—		単位あたりコスト	#VALUE!
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容	

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	50,000		50,000		50,000		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0			
小計(①～③)		50,000		50,000		50,000		0	
予算財源内訳	① 一般財源	50,000		50,000		50,000		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	△ 12,545		△ 30,018					
	② 配当予算	37,455		19,982					
	③ 執行額	0		0					
	④ 執行率	0.0%		0.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00	/	
	② 概算人件費	80		32					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		80		32					
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	—	—	
	【定性的評価のため入力なし】	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—					
	【定性的評価】	当初見込	—	—	—	—	—	—	—		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	【定性的評価】										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度			
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績									
		目標値									
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績									
		当初見込									
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
活動内容② (アクティビティ)											

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること
	補正予算は、議会の議決または専決処分によりこれを成立させ予算を執行することになるが、議決・専決ともに相応の時間を要するため、柔軟かつ機動的な対応が要請される場合には時間的な無理が生じることがある。 このため、地方自治法で規定された予備費の制度は妥当であり、必要かつ有効なものである。【定性的評価】
現状の課題 に対する 改善策	災害発生時において、本復旧予算は議会の承認により補正予算を編成・成立させることになるが、応急復旧、災害救助など、迅速な財政出動が必要な場合には、予備費の範囲内で必要な財政出動を発動することが今後も有効である。 こうした背景や本市の特性を踏まえ、一般会計の予備費は毎年50,000千円を計上しているが、当面は現状維持で考えている。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	税等償還事業							事業コード	020112810527			
政策体系	基本政策	分類なし						政策目標	分類なし			
	施策名	法令に定められているもの							施策コード	1021		
事業担当	所属	080300 総務部税務課						所属長	西鉢 一欽			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	91	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法第17条～第17条の4、福知山市財務規則第61条、福知山市税条例第36条の2 外											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()											
関連事業	-											

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 課税(税額変更など)と同時に生じる還付の手続きに係る条件整備を行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民サービスの向上を目的としたより速やかな還付					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 速やかな還付を可能とする環境の整備(付帯的な目的としては還付業務の効率化と迅速で確実な処理)					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 本事業の予算は以下の税目の還付に係る還付金として使用 ・個人市民税 ・法人市民税 ・固定資産税 ・軽自動車税					
対象者	市税に係る納税義務者(各税目千円未満四捨五入)		対象者数	100,000	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	償還金、利子及び割引料	55,043	本税、延滞金及び督促手数料の還付			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	50,300		50,300		50,000		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		50,300		50,300		50,000		0		
予算財源内訳	① 一般財源	50,300		50,300		50,000		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 66		4,743						
	② 配当予算	50,234		55,043						
	③ 執行額	35,869		55,043						
	④ 執行率	71.4%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.40	/	0.50	2.40	/	0.10			/
	② 概算人件費	12,600		19,480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		48,469		74,523						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—			
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	本事業の還付金をもとに以下の税目についての還付を実施 個人市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること
	速やかな還付により市民サービスの向上が図られた。目的とする速やかな還付の実施により、令和6年度においては本事業の執行率は100%となった。 還付業務の効率化と迅速化が課題。 特に令和8年度にはシステムが標準化されることから、今後はそれに対応した業務フローの構築やツールの構築が必要となる。 課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。
現状の課題 に対する 改善策	システム標準化を見据え、現在行っている業務についても見直しを図っている。また、デジタルデータを活用した業務処理を、課全体として進めている。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	固定資産評価替え事業										事業コード	020201810232			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021				
事業担当	所属	080300 総務部税務課							所属長	西鉢 一欽					
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 固定資産税については3年毎に評価替えを行い課税の適正化を図っている。 なお、固定資産税は評価額(土地、家屋等)に、税率を乗じて算定されることから、評価は課税の基礎となるものである。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 評価替えに係る業務の効率化と正確性の担保					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 法令に基づく適正な評価替えの履行					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 評価替え(令和9年度実施)に向けて以下の順序で3年間かけて事業を実施 ・1年目(令和6年度)……用途地区及び状況類似地区の区分を実施 ・2年目(令和7年度)……主要な街路と標準宅地の選定、標準宅地の適正な時価の評定 ・3年目(令和8年度)……主要な街路等の路線価の付設、各筆の評価点の付設 ⇒ 各筆の評価額の算出 ⇒ 市町村の価格決定					
対象者	固定資産税の納税義務者(千件未満四捨五入)		対象者数	33,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	13,200		5,509		32,523		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		13,200		5,509		32,523		0			
予算財源内訳	① 一般財源	13,200		5,509		32,523		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	54		0							
	② 配当予算	13,254		5,509							
	③ 執行額	13,254		4,410							
	④ 執行率	100.0%		80.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.65	/	0.00	0.10	/	0.00	/			
	② 概算人件費	5,200		800							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,454		5,210							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100					
		目標値		100	100	100	100	100			
	法令に基づく適正な評価替えの履行	達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100					
	適切な契約の履行と業務履行内容の確認	当初見込		100	100	100	100	100			
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	評価替えに係る契約業務とそれに係る付帯業務を実施(※) ※ 令和6年度は用途地区及び状況類似地区の区分を実施(令和6年度は業務開始1年目に該当)										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度			
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績									
		目標値									
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績									
		当初見込									
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 評価替えに係る業務の効率化と正確性の担保をどのように両立するかが課題。								
現状の課題 に対する 改善策	改善策としては以下のとおり。 ・デジタル化の推進により業務の正確性の向上と効率化を図る。 ・業務方法の見直しにより業務の正確性の向上と効率化を図る。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	証明一般管理事業										事業コード	020201810410				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021					
事業担当	所属	080300 総務部税務課							所属長	西鉢 一欽						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	94		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	地方税法第20条の10、福知山市手数料条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方税法と手数料条例に基づき税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行うもの									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 証明発行自体は法令に基づくものであるが本人確認をどのようにおこなうのか、どのような条件にて証明発行を行うのかといった個別の判断等については様々なケースがあることから、常にその妥当性を確認する必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 法令に基づく適切な証明書類等の発行及び閲覧									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 以下の証明書等の発行に係る業務 ・所得に係るもの(課税証明、所得証明) ・納税に係るもの(納税証明、滞納がない証明) ・固定資産に係るもの(評価証明、公課証明、課税台帳)									
対象者	市税に係る納税義務者(各税目千円未満四捨五入)					対象者数	100,000		単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,260		1,629		1,636		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,260		1,629		1,636		0						
予算財源内訳	① 一般財源	991		1,360		1,380		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	269		269		256		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,260		1,629										
	③ 執行額	1,040		1,509										
	④ 執行率	82.5%		92.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.27	/	1.70	2.66	/	0.00	/						
	② 概算人件費	22,920		21,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,960		22,789										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	税務証明手数料			種類	総務手数料		243		実績金額	決算附属資料	11		頁
		税務証明書郵送料				雑入		16				47		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—	—	—		
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—	—		
活動内容① (アクティビティ)		※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 以下の証明書等の発行に係る業務を実施 所得に係るもの(課税証明、所得証明)、納税に係るもの(納税証明、滞納がない証明)、固定資産に係るもの(評価証明、公課証明、課税台帳)など								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度			
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
		※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	証明書発行に係る多種多様なケースに応じた窓口対応を実施(過去の事例を踏まえて対応 ⇒ 必要に応じて弁護士協議についても実施)	
	現状の課題については以下のとおり ・窓口で証明発行が可能かどうかが多様なケースにおいて問われることから、常に過去の事例をまとめておく必要がある。 ・困難事例にあつては、弁護士相談等も活用しつつ、都度、対応方法の妥当性を確認する必要がある。	
	課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。	
現状の課題 に対する 改善策	証明業務において困難な事例や複雑な案件があった場合、過去からの事例(案件処理リスト)を参照に業務水準の向上を図っている(以下を参照)。 ・困難な事例発生過去の案件処理リストで対応方法を確認 ⇒ 問題解決 ・問題解決が困難な場合 ⇒ 弁護士協議 ⇒ 案件処理リストに新たな事例として登録	
	令和7年度より固定資産評価審査委員会事業を統合	

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	固定資産評価審査委員会事業										事業コード	020201810422			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施策名	法令に定められているもの								施策コード	1021				
事業担当	所属	080300 総務部税務課							所属長	西舩 一欽					
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	95	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、福知山市税条例第39条、福知山市固定資産評価審査委員会条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 固定資産の価格は納税者に直接大きな影響を及ぼすため、市町村長から独立した合議制の固定資産評価委員会を設置し、中立的・専門的な立場から審査決定を行うこととしている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 行政庁の判断によって決定された事項であるため、通常の行政不服審査以上に客観性、中立性が求められる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 中立的・専門的な立場からの固定資産の価格の適否を審査決定することで公平な価格の決定を保証し、納税者の権利を保護する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのが簡条書きで記載すること ア)固定資産評価審査委員会(定例会：年1回) イ)固定資産評価審査委員会(審査会：審査申出があった場合に開催) ウ)各委員の研修(年1回：)					
対象者	固定資産税の納税義務者(千件未満四捨五入)		対象者数	33,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	120	委員報酬			
	負担金補助及び交付金	6	オンライン研修受講負担金			

区 分		R5(評価前年度)	R6(評価年度)	R7(本年度)	R8(要求年度)
予算情報	① 当初予算	353	358	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)		353	358	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	353	358	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	353	358		
	③ 執行額	102	126		
	④ 執行率	28.9%	35.2%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.11 / 0.00	0.21 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	880	1,680		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		982	1,806		

[illegible]

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—				
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—	—		
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 固定資産評価審査委員会の開催と固定資産評価委員に係る研修会の実施 なお令和6年度については申出がなかったため評価審査委員会については定例会のみ開催								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 活動内容② (アクティビティ)							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	令和6年度においては、審査委員会を1回実施(令和5年度課税分)。その他、定例会を1回開催(委員長(任期1年)、職務代理(任期1年)の選任)、研修会を1回実施(固定資産税と審査委員会の運営についての研修)。	
	審査委員会事務局の担当には不服の審査決定に関する権限はないものの、納税者の側から見て事務局を税務課(評価賦課担当課)が担当している状態は誤解が生じやすいとして、総務省からは通知等で中立性を確保するよう求められている。	
	課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。	
現状の課題 に対する 改善策	納税者において誤解が生じないよう固定資産評価審査委員会の意義を常に確認するとともに、長期的には事務局の変更についても検討を進める。	
	令和7年度より証明一般管理事業に統合。	

(単位：千円)

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—					
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—	—			
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・個人市民税(納税通知書発付、申告受付、申告入力、還付業務) ・法人市民税(還付業務、延滞金の確定業務(※)) ※ 申告受付及び申告入力については京都地方税機構にて実施									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度			
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績									
		目標値									
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績									
		当初見込									
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
活動内容② (アクティビティ)											

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	・個人市民税・・・約3.9万の納税義務者を対象とした課税に係る業務を実施 ・法人市民税・・・約2千の法人を対象とした課税に係る業務を実施 地方税法及び市税条例に基づき正確かつ効率的に課税業務を行うのが課題 課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。	
現状の課題 に対する 改善策	改善策としては以下のとおり。 ・デジタル化の推進により業務の正確性の向上と効率化を図る。 ・業務方法の見直しにより業務の正確性の向上と効率化を図る。 ・作業の分散化、平準化に取り組むことで業務の正確性の向上と効率化を図る。	
	令和7年度から督促事業を統合。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	固定資産税賦課事業										事業コード	020202810503				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021					
事業担当	所属	080300 総務部税務課							所属長	西鉢 一欽						
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計		決算附属資料	95・96		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方税法、市税条例に基づき固定資産税の課税を行う。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 正確な課税を前提としながら業務の効率化を進める必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 法令に基づく適正な課税業務の履行(付帯的な目的は税收の確保と行政サービスの提供)						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 固定資産税における以下の各税目の課税に係る業務を実施 ・家屋(評価業務、納税通知書発付、還付業務) ・土地(評価業務、納税通知書発付、還付業務) ・償却(評価業務、納税通知書発付、還付業務(※)) ※ 申告受付及び申告入力については京都地方税機構にて実施						
対象者	固定資産税の納税義務者(千件未満四捨五入)			対象者数	33,000	単位あたりコスト	2.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,232		12,719		47,384		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		9,232		12,719		47,384		0					
予算財源内訳	① 一般財源	4,579		5,723		6,517		0					
	② 国支出金	0		2,343		31,350		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		2,400		0					
	⑤ その他特財	4,653		4,653		7,117		0					
決算情報	① 流充用額	△ 31		0									
	② 配当予算	9,201		12,719									
	③ 執行額	8,971		12,129									
	④ 執行率	97.5%		95.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	9.48	/	4.30	8.95	/	4.00	/					
	② 概算人件費	87,880		82,800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		96,851		94,929									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	税務証明手数料		種類	総務手数料		4,581		決算附属資料	11		頁
			固定資産税賦課事業(デジタル基盤改革支援補助金)			総務費国庫補助金		3,080			15		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—			
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	固定資産税(家屋、土地、償却)に係る以下の業務を実施 評価業務、納税通知書発付、還付業務								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	・土地:約30万件の物件を対象とした課税に係る業務を実施 ・家屋:約6万件の物件を対象とした課税に係る業務を実施	
	地方税法及び市税条例に基づき正確かつ効率的に課税業務を行うのが課題。	
	課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。	
現状の課題 に対する 改善策	改善策としては以下のとおり。	
	・デジタル化の推進により業務の正確性の向上と効率化を図る。 ・業務方法の見直しにより業務の正確性の向上と効率化を図る。 ・作業の分散化、平準化に取り組むことで業務の正確性の向上と効率化を図る。	
	令和7年度から督促事業を統合。	

(単位：千円)

~~89~~

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—			
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	軽自動車税の課税に係る業務を実施(納税通知書発付、還付業務) なお、申告受付及び申告入力については京都地方税機構にて実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	令和6年度においては約4万台を対象とした軽自動車税に係る課税業務を実施。	
	地方税法及び市税条例に基づき正確かつ効率的に課税業務を行うのが課題。	
	課税に関する業務においては定量的評価はそぐわないため定性的評価とする。	
現状の課題 に対する 改善策	改善策としては以下のとおり。	
	・デジタル化の推進により業務の正確性の向上と効率化を図る。	
	・業務方法の見直しにより業務の正確性の向上と効率化を図る。	
	・作業の分散化、平準化に取り組むことで業務の正確性の向上と効率化を図る。	
	令和7年度から督促事業を統合。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	公平委員会事務局経費										事業コード	020107830102				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021					
事業担当	所属	670100 公平委員会公平委員会事務局							所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 公平委員会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	73・74		頁
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法(昭和22年法律第67号)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 法定設置が義務付けられており、職員からの審査請求及び措置要求並びに苦情相談に対応する。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 職員からの審査請求及び措置請求の実績が少ないため、事務局職員及び公平委員ともに知識がない。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 職員の審査請求及び措置要求の審査並びに苦情相談に応じることにより、人事行政の適正化の実現ができる。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 公平委員会を開催する。 全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部、京都府公平委員会連合会が開催する総会、事務研究会及び特別研究会に参加する。									
対象者	職員				対象者数	1,000		単位あたりコスト	6.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,852		1,796		1,527		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,852		1,796		1,527		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,852		1,796		1,527		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,852		1,796								
	③ 執行額	1,663		1,670								
	④ 執行率	89.8%		93.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.55	/	0.00	0.60	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,400		4,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,063		6,470								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	4			
	公平委員会開催回数	当初見込		3	3	3	3	3	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	公平委員会で所管する規則の改正や職員団体の登録事項の変更についての議案の処理を行う。 また、退職者の状況の報告等を行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	0	12	11			
	研修会参加人数	当初見込		12	12	12	5	4	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)	全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部、京都府公平委員会連合会が開催する事務研究会及び特別研究会に参加し、実務レベルの知識の向上を図る。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	本市において、職員からの審査請求等の実績が少ないため、職員・委員ともに知識がない。	
現状の課題 に対する 改善策	今後も、引き続き、研修会等が開催されれば、職員・委員ともに積極的に参加していきたい。また、欠席した場合は、伝達研修を行うなどしていきたい。	